

岩手県商工労働観光部所管公共施設個別施設計画
(第2版)

令和2年12月

(令和7年12月改定)

岩手県商工労働観光部

岩手県商工労働観光部所管公共施設個別施設計画（第2版）

目 次

1	はじめに.....	- 1 -
	（1）目的.....	- 1 -
	（2）対象施設	- 2 -
	（3）計画期間	- 2 -
2	基本的な取組方針	- 2 -
	（1）基本的な取組事項	- 2 -
	（2）重点的な取組事項	- 2 -
3	施設の長寿命化対策の優先順位の考え方	- 3 -
	（1）施設評価（一次評価（定量評価））	- 4 -
	（2）施設評価（二次評価（定性評価））	- 9 -
	（3）今後の方向性	- 10 -
4	対象施設の現状把握	- 11 -
5	施設保有の最適化に向けた取組	- 12 -
	（1）社会経済情勢等の変化への対応	- 12 -
	（2）公共施設の有効活用	- 12 -
	（3）対象施設の方向性	- 12 -
6	施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組	- 14 -
	（1）長寿命化対策の概要	- 14 -
	（2）施設の目標使用年数	- 14 -
7	施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組	- 15 -
	（1）効率的な耐震化等対策の実施	- 15 -
	（2）高度の危険性が認められた場合の対応	- 15 -
	（3）ユニバーサルデザインや環境負荷を考慮した取組	- 15 -
8	長寿命化等対策の方向性と概算経費等	- 15 -
	（1）計画期間中における施設の方向性と対策の内容	- 15 -
	（2）実施期間中の概算経費	- 15 -

1 はじめに

(1) 目的

岩手県では、高度経済成長期から昭和50年代を中心に、社会情勢や県民ニーズの変化に対応して、数多くの公共施設を建設し、各種の公共サービスを提供してきたが、現在、これら公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、大量に大規模修繕・更新の時期を迎え、多額の経費が必要となることが見込まれている。

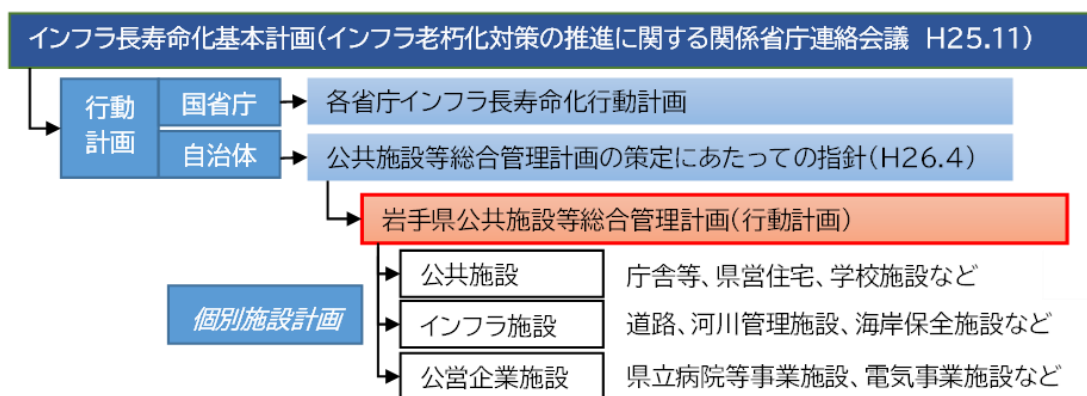
人口減少・少子高齢化の進行等により、公共施設等の利用需要も大きく変化しつつあり、また、財政面では、社会保障関係費の増加や公債費の高水準での推移等により、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれている。

こうした状況を踏まえ、早急に公共施設等の全体状況を把握し、計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減、平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設マネジメントを推進するため、県では平成28年3月に「岩手県公共施設等総合管理計画」を、令和7年12月には「第2期岩手県公共施設等総合管理計画」（以下、「県総合管理計画」という）を策定した。

岩手県商工労働観光部所管公共施設個別施設計画は、岩手県商工労働観光部が所管する公共施設の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、個々の公共施設に係る具体的な対応方針を定める計画として位置付けるものである。

この計画では、施設の利用状況や建物性能、維持管理コストなどの定量的な情報による一次評価、また、施策上の必要性や代替可能性といった定性的な情報による二次評価を行い、その結果に基づき施設の必要性や大規模施設等整備事業の優先度などを定め、戦略的な維持管理・更新等を推進し、実効的な対策の取組を推進するものである。

なお、これらの評価結果をもって直ちに当該施設の取扱いを定めるものではなく、施設をめぐる社会情勢及び本県の財政状況を考慮し、総合管理計画の趣旨を踏まえて実行していくものである。



(2) 対象施設

令和7年4月1日現在の商工労働観光部が所管する以下に掲げる延床面積 200 m²以上の公共施設を対象とする。

ア 庁舎等 1 施設 1 棟 1,045.5 m²

【施設一覧】

No.	施設名	所在地（岩手県・地番等省略）
1	岩手県計量センター	盛岡市向中野

イ 県民利用施設 8 施設 93 棟 59,459.46 m²

【施設一覧】

No.	施設名	所在地（岩手県・地番等省略）
2	岩手産業文化センター	滝沢市砂込
3	八幡平山頂レストハウス	秋田県仙北市田沢湖大深沢
4	陸前高田オートキャンプ場	陸前高田市小友町瀬沢
5	岩手県立産業技術短期大学校	紫波郡矢巾町南矢幅
6	岩手県立産業技術短期大学校水沢校	奥州市水沢佐倉河
7	岩手県立千厩高等技術専門学校	一関市千厩町千厩
8	岩手県立宮古高等技術専門学校	宮古市松山
9	岩手県立二戸高等技術専門学校	二戸市石切所

(3) 計画期間

計画期間は令和2年度から令和16年度までとし、施設ごとの具体的な対策は、今後5年間（令和7年度～令和11年度）で取り組むものとする。

また、社会情勢の変化や計画の進捗状況を勘案し、概ね5年を目安に計画を更新することとし、これにかかわらず見直しが必要な場合は適宜更新を行うこととする。

2 基本的な取組方針

(1) 基本的な取組事項

建築基準法など法令に基づく定期点検の実施や、施設の耐震化により県民や施設利用者等の安全・安心の確保に努める。

今後は、老朽化に伴う維持管理や修繕、更新等に要する経費の増大が懸念されることから、庁舎等においては、予防保全の観点から定期的な点検に取り組むとともに、県民利用施設においては、施設の利用状況、人口減少による施設利用需要の変化等を見据えた施設規模・総量等の適正化を図るなど、計画的な維持管理・長寿命化を推進する。

(2) 重点的な取組事項

ア 施設保有の最適化に向けた取組

人口動態など社会情勢の変化に対応し、縮小可能な施設の統合や廃止について検討するなど、情勢の変化に合せた施設保有の最適化に向けて取り組む。

施設保有の最適化の検討に当たっては、計画的な公共施設マネジメントに取り組む市町村や類似サービスを提供する民間事業者との役割分担や連携についても検討す

るとともに、人口動態に対応した公共施設の施設規模や配置、機能等の適正化に取り組む。

イ 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組

建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案しつつ、今後とも長期間にわたり、県が保有し行政サービスを提供することが適当な施設を選別して計画的に長寿命化を実施する。

計画的な維持管理と長寿命化の推進により、公共施設の維持管理や修繕、更新等に係る中長期的なコストの縮減・財政負担の平準化に取り組む。

ウ 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組

計画的な耐震化の推進や定期・日常的な点検・診断結果を受けた適時適切な修繕により、公共施設に求められる機能を維持・強化し、県民、施設利用者等の安全・安心の確保に取り組む。

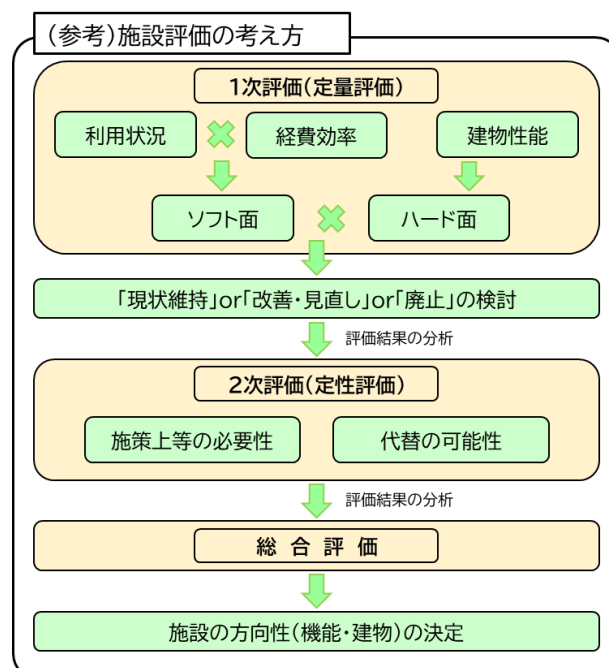
3 施設の長寿命化対策の優先順位の考え方

将来の人口減少や今後の財政見通しを踏まえた、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとしていくため、公共施設の施設規模・総量の適正化に向けた取組・検討を進めていく。

当該検討に当たって、施設の基本情報や利用状況、維持管理コストなどを把握・整理する必要があることから、施設ごとに「公共施設カルテ」を作成の上、利用状況や建物性能等に関する評価（定量評価）と、施策上の必要性や代替可能性に関する評価（定性評価）をした上で、建物の更新や複合化、長寿命化改修などの対策の優先付けを総合的に評価する。

ただし、小規模な施設（概ね 200 ㎡未満の施設）については、公共施設カルテ作成の対象外とする。

■ 施設評価のイメージ



(1) 施設評価（一次評価（定量評価））

一次評価（定量評価）は、利用状況及び経費効率のソフト面と、建物性能のハード面との2軸を用いて評価する。

ア 「利用状況」及び「経費効率」（ソフト面）の評価

① 次の評価基準等に従い評価し、評価点数を集計する。

■利用状況に関する評価（令和5年度実績値による評価）

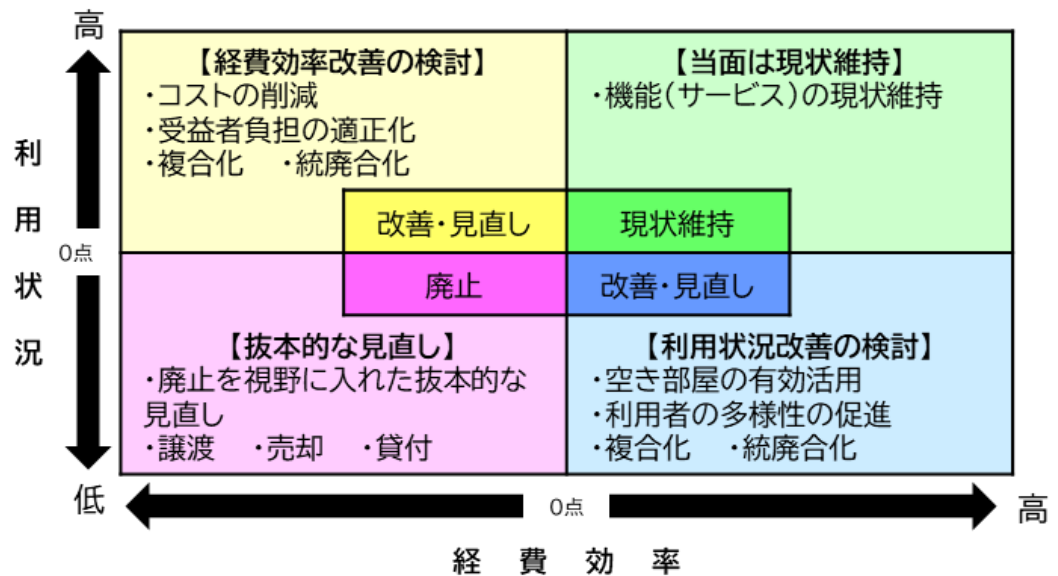
No.	評価項目	評価 点数	評価基準
1	年間利用者数	2	過去3か年平均と比較して、増えた
		1	過去3か年平均と比較して、同等・やや増えた
		-1	過去3か年平均と比較して、やや減った
		-2	過去3か年平均と比較して、減った
2	利用状況	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
		-1	遊休設備や空き部屋がある 稼働率が2割に満たない部屋が2つ以上ある
3	防災関連施設	1	災害時の「緊急避難場所」「避難所」に指定されている施設 災害時に防災拠点として使用する施設

■経費効率に関する評価（令和5年度実績値による評価）

No.	評価項目	評価 点数	評価基準
1	年間コスト	1	過去2か年平均と比較して、改善した
		-1	過去2か年平均と比較して、悪化した
2	1㎡当たりの維持 管理費	2	他施設と比較してかなり少ない
		1	他施設と比較して少ない
		-1	他施設と比較して多い
		-2	他施設と比較してかなり多い
3	利用者1人当たり の県負担額	2	他施設と比較してかなり少ない
		1	他施設と比較して少ない
		-1	他施設と比較して多い
		-2	他施設と比較してかなり多い
4	支出に対する直接 的収入の割合	2	かなり多い
		1	多い
		-1	少ない
		-2	かなり少ない

- ② 点数化した利用状況及び経費効率の2軸で類型化し、課題と対応策について整理する。

■施設評価(1次評価・ソフト面)概念図



- ③ 利用状況及び経費効率の集計点を合計し、ソフト面の評価点数とする。

イ 建物性能（ハード面）の評価

次の評価基準等に従い評価し、評価点数を集計する。

■建物性能に関する評価（令和5年度実績値等による評価）

No.	評価項目	評価 点数	評価基準
1	耐震性	2	新耐震基準施設（昭和57年以降に建設された施設）
		2	耐震改修不要 （昭和56年以前に建設された施設で、耐震診断の結果耐震改修不要）
		2	耐震改修済 （昭和56年以前に建設された施設で、耐震改修済）
		-2	耐震診断未実施、耐震改修未実施 （昭和56年以前に建設された施設で、耐震診断未実施・耐震改修未実施）
2	老朽化 （日常点検）	2	点検結果 修繕の必要性低い（危険度：低い）
		1	点検結果 経過観察（危険度：やや低い）
		-1	点検結果 経過観察（危険度：やや高い）
		-2	点検結果 修繕の必要性あり（危険度：高い）
3	老朽化 （改修コスト）	2	修繕・改修の必要がない
		1	軽微な修繕・改修が必要
		-1	中規模な修繕・改修が必要
		-2	大規模な修繕・改修が必要
4	有形固定資産	2	他施設と比較して低い
	減価償却率	-2	他施設と比較して高い

老朽化の判定方法

日常点検による老朽化の判定については、岩手県公共施設点検マニュアルの「日常点検チェックシート」に従い、毎年職員が実施する点検結果により判定された危険度を用いて評価する。

ア 危険度の判定

危険度は、下記 9 項目ごとに「劣化度」と「重要度」により判定する。

■劣化度の判定項目・部位

項目	主な部位
No.1 外構等	① 舗装、側溝
	② 塀、擁壁、門、フェンス
No.2 屋上・屋根	③ 屋根葺き材、防水層
	④ 屋上金物類（手すり、タラップ、雨樋、看板等）
No.3 外壁	⑤ 外壁
	⑥ 屋外階段、給排気口
No.4 外部建具 他	⑦ 外部建具、外部金物類
	⑧ 外部階段、バルコニー
No.5 内部	⑨ 天井、内壁
	⑩ 階段、手すり
No.6 電気設備	⑪ 受変電設備、自家用発電設備
	⑫ 分電盤設備、照明設備
No.7 給排水設備	⑬ 給水設備、排水設備
	⑭ ガス設備
No.8 空調設備	⑮ 暖房・空調・換気設備
No.9 防災設備	⑯ 防火戸、自動火災報知設備
	⑰ 消火設備、排煙設備

9つの項目ごとに異常の有無等（A～C）による点数で、その項目の危険度を判定する。

項目の危険度 ＝ 劣化度 ＋ 重要度

※劣化度・・・施設の劣化状況を点検し、判断する。

※重要度・・・建物全体の安全性・機能性の確保に及ぼす影響

イ 危険度の算定

危険度 100 点 = 劣化度 (60 点) + 重要度 (40 点)

劣化度 重み付け (12 点) × 劣化度 (5.3.1 点) = 60～12 点

重要度 重み付け (10 点) × 重要度 (4.3.2.1 点) = 40～10 点

※ 重み付けとは、評価する項目ごとに、それぞれの重要度に応じて重みを付け、集計して評価する方法のこと。

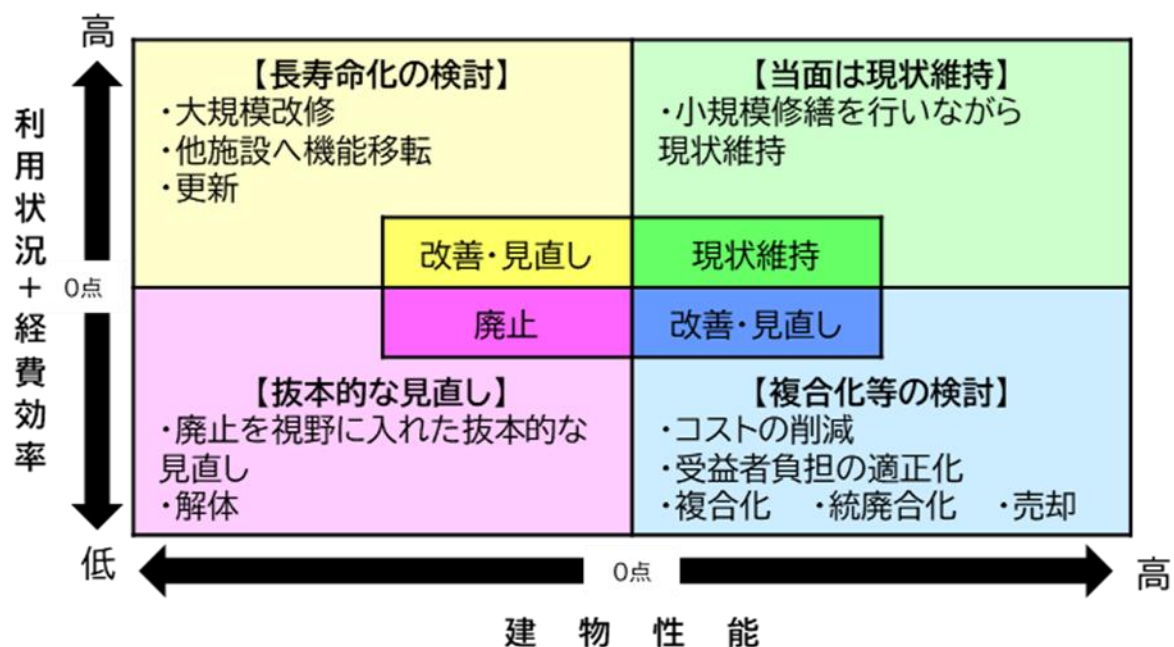
■劣化度・重要度の判定基準等

項目	配点	判断基準
劣化度	5 点	著しく劣化が進んだ状態
	3 点	少し劣化が進んだ状態
	1 点	健全な状態
重要度	4 点	特に安全性に関わる
	3 点	計画保全にすべき
	2 点	計画保全が望ましい
	1 点	適正維持管理

9つの項目ごとに危険度を算定し、それらの平均値を「老朽化（日常点検）」の評価点数とする。

ウ 「ソフト面」と「ハード面」の2軸評価

利用状況及び経費効率によるソフト面の評価と、建物性能によるハード面の評価を2軸類型化し、一次評価（定量評価）の結果とする。



(2) 施設評価（二次評価（定性評価））

二次評価（定性評価）は、一次評価の結果を踏まえて「施策上等の必要性」及び「代替の可能性」の観点について、次の評価基準等により評価を行い、それぞれの評価を分析し、二次評価の結果とする。

■ 施策上等の必要性に関する評価

No.	評価項目	評価	評価基準
1	設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が合致している
		低	施設の設置目的と現在の利用状況が合致していない
2	法令等の設置義務	高	施設の設置が法律により義務付けられている
		低	施設の設置が法律により義務付けられていない
3	施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い
		低	施策の目的を達成するための必要性が低い
4	建物の必要性	高	施設の機能（目的）を提供するために建物が必要不可欠
		低	施設の機能（目的）を提供するために建物が必要とは言い難い

■ 代替の可能性に関する評価

No.	評価項目	評価	評価基準
1	市町村・民間移管の可能性	高	市町村・民間事業者に当該施設を移管することができない
		低	市町村・民間事業者に当該施設を移管することができる
2	他の県有施設との集約化等の可能性	高	他の県有施設との集約化等ができない
		低	他の県有施設との集約化等ができる
3	近隣類似施設による代替の可能性	高	近隣の類似施設へ当該施設の機能を移転することができない
		低	近隣の類似施設へ当該施設の機能を移転することができる

(3) 今後の方向性

一次評価（定量評価）及び二次評価（定性評価）の結果を勘案し、総合的に個別施設の「今後の方向性」を判定する。

「今後の方向性」は、機能と建物の観点から、それぞれ次のとおり整理する。

■機能の方向性

区分	判断基準
現状維持	現在の機能を現在の場所で維持する
機能移転	現在の機能を他の公共施設又は別の場所に移転する
複合化	現在の機能を異なる機能を有する建物とまとめる
集約化	現在の機能を同じ機能を有する建物とまとめる
廃止	現在の機能を廃止する

■建物の方向性

区分	判断基準
現状維持	現在の建物を適正な日常補修を実施し、維持する
更新	現在の建物を更新する（建て替え）
長寿命化改修	現在の建物を築後概ね 45 年経過時に劣化状況等を総合的に判断し、長寿命化改修（大規模改修）を実施する
耐震診断	現在の建物が耐震診断未実施であるため、耐震診断を実施する
耐震改修	現在の建物が耐震改修未実施であるため、耐震診断を実施する
貸付	現在の建物を民間事業者等へ貸し付ける
解体	現在の建物を解体し、解体後の土地を活用する
売却・移管	現在の建物を土地と併せ市町村や民間事業者等に売却・移管する

■長寿命化対策の優先度評価

		建物の方向性						
		現状維持	更新	長寿命化改修	耐震診断・改修	貸付	解体	売却・移管
機能の方向性	現状維持		優先度1	優先度2	優先度3	優先度4		
	機能移転		優先度2	優先度3	優先度4	優先度5		
	複合化		優先度3	優先度4	優先度5	優先度6		
	集約化		優先度4	優先度5	優先度6	優先度6		
	廃止							

【優先順位：低】
大規模改修の必要なし
※日常整備により施設を維持
※用途廃止後、解体又は移管

【優先順位：高】
更新・大規模改修の必要あり
※SRC・RC造▶長寿命化改修により目標耐用年数を100年
※その他構造▶日常的補修により目標耐用年数を法定耐用年数

【当面 大規模整備不要】
※日常整備により施設を維持

機能の方向性と建物の方向性による評価を組み合わせ、更新・長寿命化対策に係る対象経費の平準化を図るための優先順位づけの指標として活用する。

4 対象施設の現状把握

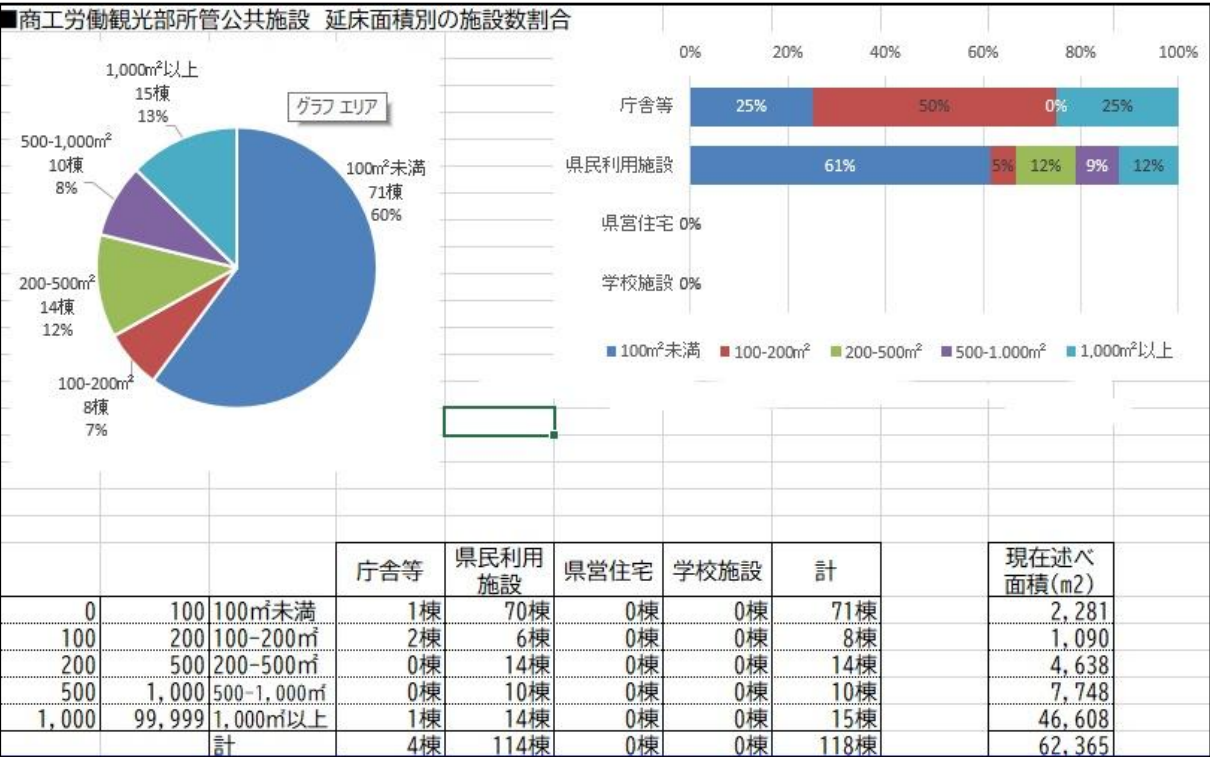
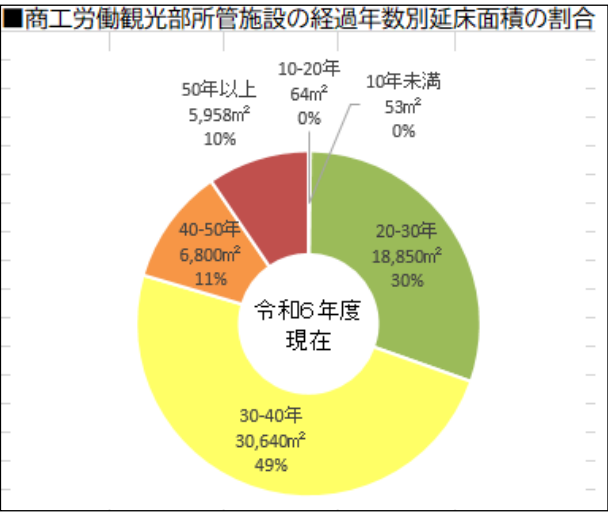
<所管施設の概況及び老朽化等の状況>

1(2)記載の対象施設について、岩手県公共施設個別施設計画策定指針(令和6年12月。以下「指針」という。)に基づき、対象施設の利用状況や維持管理コスト等及び建物、電気・機械設備等の概要や定期点検の実施状況等について確認し、今後の方向性等の検討を行う。

また、所管施設における老朽化等の状況は、劣化度調査等の実施状況や定期点検、修繕工事の実施履歴等により確認し検討を行う。

【施設類型】

庁舎等 : 1施設 1棟
建築面積 740.3 m² 延床面積 1045.5 m²
県民利用施設等 : 8施設 93棟
建築面積 42,361.90 m² 延べ床面積 59,459.46 m²



5 施設保有の最適化に向けた取組

(1) 社会経済情勢等の変化への対応

県民利用施設は、これまで人口の増加に伴った観光交流や就業機会の増大など、社会・経済的な要請に応じて整備されてきたが、人口減少等の社会経済情勢や市町村、民間事業者による類似サービスの提供拡大などの状況を踏まえ、施設利用の調整や役割分担について検討を進める。

(2) 公共施設の有効活用

施設保有の最適化に向けた取組により発生する施設の余剰スペースについては、市町村の行政サービスの提供スペースや、NPO などの民間団体の活動スペースとして貸し付けるなどの有効活用を検討する。また、施設に企業名等を冠した愛称を付与する「ネーミングライツ」の実施なども検討する。

(3) 対象施設の方向性

ア 庁舎（岩手県計量センター）

計量法に基づく検査の会場及び計量関係器具の保管場所として必要な施設であるため、適時老朽化対策等を行う。

イ 県民利用施設

（産業文化センター、八幡平山頂レストハウス、陸前高田オートキャンプ場、各産業技術短期大学校、各高等技術専門校）

産業文化センターについては、災害発生時の広域支援拠点として重要な役割を果たしており、法定耐用年数を経過していないため、当面は現状を維持しながら、利用状況の改善をはかる。

八幡平山頂レストハウス及び陸前高田オートキャンプ場については、現状を維持しつつ、中長期的には、市町村や民間事業者への移管を検討する余地がある。

各産業技術短期大学校及び各高等技術専門校については、施設ごとの建物性能及び社会情勢の変化等を加味しつつ、県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえて検討する。

< 公共施設カルテ対象施設 [令和7年4月1日現在] > ※原則、延床面積 200 m²以上

① 庁舎等（庁舎）

1 施設 1 棟 延床面積 1,045.5 m²

No.	施設名	所在地	建築 年度	築年数	延床面積 (m ²)	今後の方向性 (たたき台)
						機能/建物 【優先度】
1	岩手県計量センター	盛岡	1988	37	1045.50	現状維持/現状維持 【優先度一】

② 県民利用施設

8 施設 93 棟 延床面積 59,459.46 m²

No.	施設名	所在地	建築 年度	築年数	延床面積 (m ²)	今後の方向性 (たたき台)
						機能/建物 【優先度】
2	岩手産業文化センター	滝沢	1985	39	19,375.95	複合化/現状維持 【優先度一】
3	八幡平山頂レストハウス	八幡平	2004	20	781.43	現状維持/売却・移管 【優先度一】
4	岩手県立 陸前高田オートキャンプ場	陸前 高田	1999	26	2,554.53	現状維持/売却・移管 【優先度一】
5	岩手県立産業技術短期大学校	矢巾	1997	28	13,631.18	集約化/現状維持 【優先度一】
6	岩手県立産業技術短期大学校 水沢校	奥州	1989	36	9,745.00	集約化/現状維持 【優先度一】
7	岩手県立千厩高等技術専門校	一関	1965	59	3,214.92	集約化/解体 【優先度一】
8	岩手県立宮古高等技術専門校	宮古	1973	52	4,411.17	集約化/解体 【優先度一】
9	岩手県立二戸高等技術専門校	二戸	1984	41	5,745.28	集約化/現状維持 【優先度一】

6 施設の長寿命化と経費負担の平準化に向けた取組

(1) 長寿命化対策の概要

建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを総合的に勘案し、施設の長寿命化を図りつつ、以下のような対策を計画的に行う。

ア 修繕（更新）

部位・部材の耐用年数を考慮して定期的に実施するとともに、発注に当たっては、仮設コストの縮減や工期の短縮等のため工事の一括発注についても考慮する。

【目標修繕（更新）周期】

20 年	40 年	60 年
屋上防水・外壁塗装 空調熱源 ポンプ類	躯体以外の建築全般 電気設備（機材のみ） 機械設備全般	屋上防水 電気設備（機材のみ） 機械設備全般

イ 大規模修繕（リノベーション）

社会経済情勢の変化等により高まる要求性能に対応させる必要がある施設について、適切な時期を設定し効率的に実施する。

(2) 施設の目標使用年数

施設の構造ごとの法定耐用年数を目標年数とし、利用状況に応じた計画的な長寿命化対策を実施することで、施設の使用年数を延ばすこととする。

7 施設利用者等の安全・安心の確保に向けた取組

(1) 効率的な耐震化等対策の実施

計画的に耐震化を推進するとともに、耐震化等大規模改修工事の発注に当たっては、仮設コストの縮減や工期の短縮等を図るため修繕（改修）工事と一括して発注するなど適切な時期を設定し、効率的に実施する。

(2) 高度の危険性が認められた場合の対応

日常点検・診断の頻度を高めて実施し、施設の劣化状況のこまめな把握に努め、適時適切な対策を実施する。点検・診断により高度な危険性が認められた場合は、当該施設について利用停止などの緊急措置を講じるとともに、同種・類似の施設についても早急に点検・診断や予防措置を実施する。

(3) ユニバーサルデザインや環境負荷を考慮した取組

施設の改修。更新に当たっては、子どもや高齢者など誰もが安全・安心に利用できるよう、ユニバーサルデザインを考慮した取組や、省エネ等の環境負荷に配慮した設備特の導入を進める。

8 長寿命化等対策の方向性と概算経費等

(1) 計画期間中における施設の方向性と対策の内容

各施設の公共施設カルテ（個票）のとおり。

(2) 実施期間中の概算経費

ア 令和7年度から令和11年度（具体の対策が計画されている期間）までの必要対策費の概算は、約4億円。

（単位：百万円）

施設分類	施設数	対策費
庁舎	1	72
県民利用施設	8	297
計	9	369

イ 令和7年度から令和36年度までの30年間の必要対策費の概算は、約171億円。

（単位：百万円）

施設分類	施設数	対策費
庁舎	1	265
県民利用施設	8	16,815
計	9	17,080


公共施設カルテ（個票）

【施設一覧】

No.	施設名	所在地（岩手県・地番等省略）
1	岩手県計量センター	盛岡市向中野
2	岩手産業文化センター	滝沢市砂込
3	八幡平山頂レストハウス	秋田県仙北市田沢湖大深沢
4	陸前高田オートキャンプ場	陸前高田市小友町瀬沢
5	岩手県立産業技術短期大学校	紫波郡矢巾町南矢幅
6	岩手県立産業技術短期大学校水沢校	奥州市水沢佐倉河
7	岩手県立千厩高等技術専門校	一関市千厩町千厩
8	岩手県立宮古高等技術専門校	宮古市松山
9	岩手県立二戸高等技術専門校	二戸市石切所

1 施設概要

施設名称	岩手県計量センター	策定年月	令和2年12月	最終更新	令和7年12月
所在地	盛岡市向中野一丁目12-10	施設類型	庁舎等	財産区分	行政財産
所管課	商工企画室	運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
都市計画区域	都市計画区域外	防火地域	準防火地域	用途地域	第二種中高層住居専用地域
敷地面積	1,945.96 ㎡	建築面積	740.30 ㎡	延床面積	1,045.50 ㎡
竣工年度 (建築年月)	1988年3月	経過年数 (R7.4.1現在)	37 年	施設内棟数	1 棟
設置根拠	無				
設置目的	計量検定・検査業務を行う施設として、昭和63年に設置された。				
施設の概況	計量検定・検査業務を行う施設として、昭和63年に設置された。なお、設置当初の名称は岩手県計量検定所であり、組織再編により平成18年に岩手県計量センターに改称した。 平成20年以降職員は常駐していないが、計量法に基づく検定・検査の会場として使用しているほか、計量関連事業者に対する講習会及び資格試験並びに県内各市町村の計量関連事務担当者との会議の会場としても使用している。 また、大型分銅や電子天びん等の、大型又は精密等の理由により他の施設では保管が困難な計量関係器具を多数保管している。				
未利用設備	無	大規模改修	無		
使用許可等の有無	無				

主要棟	名称	岩手県計量センター				現況写真	
	構造	RC造		種目	事務所建		
	階数	地上	2階	地下	0階		
	建築面積	740.30 ㎡		延床面積	1,045.50 ㎡		
	建築年月日	1988年3月		法定耐用年数	50 年		
	耐震診断	不要		耐震改修	不要		
	その他特記事項						

2 利用状況

R5利用状況	開館日	週2日(毎週火、金 タクシーメーター装置検査会場として)	開館時間	13:30~16:00		
	職員数	1 人	(職員数のうち団体等職員数)	1 人		
	受検者等数(1日あたり)	12 人	合計	13 人		
	職員数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		13人	13人	13人	13人	13人
	施設利用対象者 マクロデータ ※県内人口	開設当時【A】 (S63年1月時点)	1,419,849人	現在【B】 (R6年10月時点)	1,144,407人	増減率 (マクロデータ)

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			構成比		構成比		構成比
28	経常費用	12,368	100.0%	12,247	100.0%	12,243	100.0%
	人件費	3,595	29.1%	2,875	23.5%	2,824	23.1%
	物件費等	2,875	23.2%	3,910	31.9%	3,966	32.4%
	維持修繕費	426	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	減価償却費	5,472	44.2%	5,462	44.6%	5,453	44.5%
	支払利息		0.0%		0.0%		0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	支出合計	12,368	100.0%	12,247	100.0%	12,243	100.0%
	経常収益(直接的収入)	0	-	0	-	0	-
	使用料・手数料 その他	-	-	-	-	-	-
29	臨時利益(直接的収入)	0	-	0	-	0	-
	資産売却益	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	補助金等(間接的収入)	0	-	0	-	0	-
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	収入合計	0	-	0	-	0	-
	年間コスト	▲ 12,368		▲ 12,247		▲ 12,243	
	年間利用者数	13 人		13 人		13 人	
	延床面積当たりコスト	11,830 円/㎡		11,714 円/㎡		11,710 円/㎡	
	利用者1人当たりコスト	951,402 円/人		942,072 円/人		941,790 円/人	
	(参考)県民1人当たりコスト	10 円/人		10 円/人		11 円/人	
33	有形固定資産減価償却率	68.1 %		70.1 %		72.1 %	

(参考)岩手県の人口 (単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

	① 建 築		② 電気設備		③ 機械設備		
33	主な建築・設備	屋根仕上げ:その他	契約種別:業務用電力		冷暖房:局所冷暖房		
		外壁仕上げ:コンクリート打放(+吹付)	受変電設備:キュービクル式		熱源:灯油		
		床仕上げ:ビニル床タイル類	電灯設備(蛍光ランプ):省エネ型		換気設備:三種換気		
		壁仕上げ:コンクリート打放、壁紙その他	電灯設備(非常用照明):電池内蔵型		タンク類:オイルタンク		
		天井仕上げ:石膏ボードその他	警報設備:P型		給湯設備:ガス湯沸器(都市ガス)		
			その他弱電設備:時計、構内放送等				
34	劣化度調査	内外ともに目立った損傷はない。		キュービクルについて、一部腐食が東北		暖房類について、一部点火不良等あり。	
				電気保安協会より報告されており、対応			
				を検討中。			
35	定期点検	法定定期点検対象外。		法定定期点検対象外。		法定定期点検対象外。	
36	改修・大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	特になし。		受変電設備更新 (R2)【1】		タクシーメーター検査室シャッター交換	
				電灯・動力変圧器更新(R4)【1】		(4枚中1枚目)(R3)【2】	
47	直近5年改修・大規模修繕費	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
	国庫						0百万円
	県債						0百万円
	一般財源	1百万円	2百万円	1百万円			4百万円
	その他						0百万円
	計	1百万円	2百万円	1百万円	0百万円	0百万円	4百万円

5 施設評価

1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48 ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持	施策上の必要性	高
49 ソフト×ハード(建物性能)	現状維持	代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

50	施設の方向性	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	現状維持
		計量検定・検査の拠点として必要な施設であるため、必要に応じて改修・修繕を行い、機能を維持する。			
51					

7 長寿命化等対策の方向性等

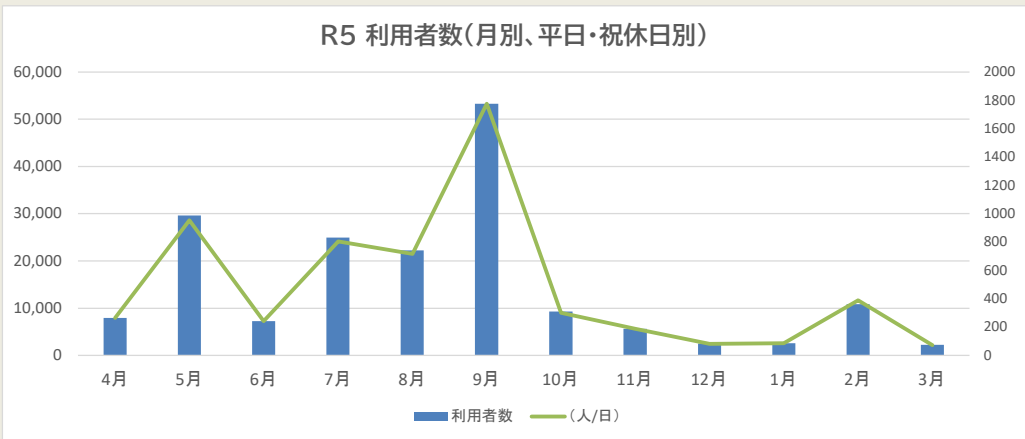
52	長寿命化等対策の方向性	建物の状況を把握し、必要に応じて改修・修繕を行う。					
53	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
		タクシーメーター 検査室シャッター 修繕 (4枚中2枚目)	タクシーメーター 検査室シャッター 修繕 (4枚中3枚目)	タクシーメーター 検査室シャッター 修繕 (4枚中4枚目)			
54	概算費用(見込)	3 百万円	3 百万円	3 百万円	0 百万円	0 百万円	9 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源	3 百万円	3 百万円	3 百万円			9 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は、現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があります。

1 施設概要

1	施設名称	岩手産業文化センター		策定年月	令和2年12月	最終更新	令和7年12月	
2	所在地	岩手県滝沢市砂込389番20		施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産	
3	所管課	産業経済交流課		運営形態	指定管理	防災施設等指定	該当	
4	都市計画区域	都市計画区域外		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし	
5	敷地面積	204,937.72㎡		建築面積	13,711.49 ㎡	延床面積	19,375.95 ㎡	
6	竣工年度 (建築年月)	1985年7月		経過年数 (R7.4.1現在)	39 年	施設内棟数	8 棟	
7	設置根拠	無				年間目標 (会議室等利用率)	催事場 86% (R4実績42.3%) 会議場 70% (R4実績70.1%)	
8	設置目的	産業及び文化の普及振興を図り県民生活向上に寄与することを目的として、各種見本市、展示会、共進会、品評会などの産業関連の催事をはじめ、スポーツ・レクリエーションに至るまで、多目的に利用できる大規模催事施設として、昭和60年4月に設置され、昭和60年8月に開館した。						
9	施設の概況	昭和60年に催事場(収容数8,000人)が、平成4年に会議場(10会議室)が整備された。催事場のオープニングイベントとして、「いわてビア85」や「第8回全日本ホルスタイン共進会」が開催されて以来、数多くの全国規模の大会やイベント、研修会等が開催され、本県の産業及び文化の普及振興の役割を果たしてきた。						
	類似施設	公共	有	タカヤアリーナ(盛岡市)、ビッグルーフ滝沢(滝沢市)	民間			
10	未利用設備	有	食堂	大規模改修		有		
10	使用許可等の有無	有	自動販売機の設置、電柱、通信基地局等、バス停留所、追悼碑、イベント駐車場(6月、3日間)					
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	産業及び文化の普及振興を図り県民生活向上に寄与することを目的として、各種見本市、展示会、共進会、品評会などの産業関連の催事をはじめ、スポーツ・レクリエーションに至るまで、多目的に利用できる大規模催事施設として、昭和60年4月に設置され、昭和60年8月に開館した。						
	②建物が提供する機能	○ 催事場(アリーナ、附属展示場、野外展示場) ○ 会議場(1階:第1～第6会議室、2階:第7～第10、特別会議室 ※ 定員:1,084人) ○ 駐車場(第1駐車場(1,100台)、第2駐車場(1,400台)) ○ 防災拠点 ・ 「岩手県地域防災計画」及び「岩手県災害時受援応援計画」により、災害応急対策を迅速かつ効果的に実施するため当施設が物資集積・輸送拠点に指定されているほか、「岩手県広域防災拠点配置計画」において広域支援拠点の一つとされている。 ・ 災害発生の際には、県が設置した災害警戒本部及び応援本部の要請により、被災地への救援物資の集積及び輸送の拠点として活用される。						
	③設置目的の適合性	○ 当該施設が設置されて以来、産業文化センター条例に基づく設置目的は変わっていない。 ○ 産業及び文化の普及振興には、見本市、展示会、共進会、品評会などの関連産業の大規模な催事をはじめ、スポーツ・レクリエーションに至るまで、多目的に利用できる施設が求められ、建物等は必要である。						
	④施策上の必要性	○ 県民生活の向上のため、多目的に利用できる大規模な施設において、各種見本市、展示会、共進会、品評会等の関連産業の催事及びスポーツ・レクリエーション大会等を誘致・開催することで産業及び文化の普及振興を推進することは、重要となっている。						
	⑤建物の必要性	○ 大規模な見本市、展示会、共進会、品評会及びスポーツ・レクリエーション大会等の開催には、多数の来場者を収容でき施設・駐車場、各種催事に適した設備・機材を備えた施設が必要である。 ○ 災害等が発生した際には、支援物資等集積拠点となり、多量の物資を保管できる大規模な施設が必要である。						
	⑥類似施設への代替可能性	○ 近隣の多目的催事施設の中で当該施設に匹敵する収容可能人数を持った施設は他になく、大規模な見本市、展示会、共進会、品評会及びスポーツ・レクリエーション大会等の開催に係り、類似施設への代替は難しいと考えている。						
	⑦今後の方向性	○ 引き続き、訪問営業により既存顧客の継続利用を促すほか、施設HPの機能強化や関連業界団体と連携した自主事業の実施による新たな顧客獲得に取り組む。 ○ 動画配信サイトを利用した情報発信を行い、施設利用者の増を図っていく。 ○ 指定管理者からの報告(修繕を要する箇所の報告)に基づき、優先順位をつけて、必要な修繕工事を実施していくとともに、個別施設計画(令和2年度策定)に基づき、計画的に修繕を実施し、施設の長寿化を図っていく。						
	⑧利用者推移の分析	コロナ禍で利用者数が激減したが、近年は利用者数も増加傾向であり、コロナ前の約5割まで回復している。						
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	○ 各施設の利用率(利用日数/開館日数×100) 【目標値】 ・ 催事場 86% (R4実績42.3%) ・ 会議場 70% (R4実績70.1%)						
12	主要棟	名称	本棟(アリーナ)			現況写真		
13		構造	RC造	種目	事務所建			
14		階数	地上	2階	地下			1階
15		建築面積	7,469.37 ㎡	延床面積	11,912.92 ㎡			
16		建築年月日	1985年7月	法定耐用年数	50 年			
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要			
18		その他特記事項						

2 利用状況

29	R5 利用 状況	開館日数	348 日			開館時間		8:30-17:30		年間利用者数		178,238 人		
30		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			7,914	29,615	7,206	24,936	22,190	53,314	9,282	5,625	2,486	2,597	10,850	2,223
31		(内訳・平日)	利用者数の平日・休日の内訳に係るデータはとっていないもの											
32		(内訳・休日)												
33		利用者数内訳・団体	-					利用者数内訳・個人		-				
34		利用者数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (R5/過去5年平均)		
		275,611人	337,415人		51,917人		108,478人		103,779人		1.6%			
35	施設利用対象者 マクロデータ ※岩手の総人口	開設当時【A】 (S42年10月時点)	1,433,611人		現 在【B】 (R6年4月時点)		1,163,024人		増減率 (マクロデータ)		▲ 18.9%			
36	令和5年度 施設利用者推移	<div>R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)</div> 												

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			構成比		構成比		構成比
28	経常費用	243,416	100.0%	239,230	100.0%	447,630	100.0%
	人件費	28,984	11.9%	27,441	11.5%	29,349	6.6%
	物件費等	100,017	41.1%	100,123	41.9%	312,047	69.7%
	維持修繕費	8,369	3.4%	5,823	2.4%	4,162	0.9%
	減価償却費	106,046	43.6%	105,843	44.2%	102,072	22.8%
	支払利息	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	支出合計	243,416	100.0%	239,230	100.0%	447,630	100.0%
	経常収益(直接的収入)	81,064	100.0%	81,025	100.0%	88,272	100.0%
	使用料・手数料	79,934	98.6%	79,565	98.2%	86,152	97.6%
	その他	1,130	1.4%	1,460	1.8%	2,120	2.4%
	臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	補助金等(間接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国庫補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	収入合計	81,064	100.0%	81,025	100.0%	88,272	100.0%
	年間コスト	▲ 162,352		▲ 158,205		▲ 359,358	
29	年間利用者数	108,478 人		103,779 人		178,238 人	
30	延床面積当たりコスト	8,379 円/㎡		8,165 円/㎡		18,547 円/㎡	
31	利用者1人当たりコスト	1,497 円/人		1,524 円/人		2,016 円/人	
32	(参考)県民1人当たりコスト	136 円/人		134 円/人		309 円/人	
33	有形固定資産減価償却率	71.9 %		73.9 %		75.8 %	

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		1:本棟(アリーナ)				2:会議場				3:附属展示場				
35	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		RC造		事務所建		S造		事務所建		
36	階 数		地上	2 階	地下	1 階	地上	3 階	地下	1 階	地上	1 階	地下	0 階	
37	建築面積		7,844.30 ㎡				2,569.36 ㎡				2,805.22 ㎡				
38	延床面積		11,741.69 ㎡				4,336.45 ㎡				2,805.22 ㎡				
39	建築年月		1985年7月		耐用年数	50年	1991年10月		耐用年数	50年	1985年7月		耐用年数	38年	
40	耐震診断 / 耐震改修		未		不要		不要		不要		不要		不要		
41	その他特記事項														
42	主な建築・設備	建 築	受変電(屋内型、屋外型)				屋根仕上(金属、シート防水)								
			発電(屋内型、ディーゼル)				外壁仕上(モルタル塗、タイル貼)								
			電灯(非常用照明:電池内蔵型)				床仕上(モルタル直、ビニル床タイル類、タイル・石貼)								
			電熱設備(玄関ポーチ)				壁仕上(仕上無し、吹付類、塗装類、壁紙、タイル・石貼)								
		電気設備	冷暖房(冷温水方式、局所方式)				受変電(屋内型、キュービクル式)				受変電(屋内型・キュービクル式)				
			給水(加圧方式、公共水道)				発電(屋内型、ディーゼル)								
			排水(浄化槽、汚水水中ポンプ)				電灯(非常用照明:電池内蔵型)								
			給油(局所式、ガス湯沸器)				警報(自動火災報知、非常警報)								
		機械設備	ポーチ床一部クラック				冷暖房(冷温水方式、局所方式)				給水(加圧方式・公共水道)				
			便所・ホール等の天井にシミ				給水(加圧方式、公共水道)				消火(屋外消火栓)				
			地下通路に湧き水 他				排水(浄化槽、汚水水中ポンプ)								
			地下通路の非常用照明一部不点灯				給油(局所式、ガス湯沸器)								
43	劣化度調査	建 築	ポーチ床一部クラック				アスファルトの舗装の亀裂				柱基礎に亀裂				
			便所・ホール等の天井にシミ				ポーチの床一部クラック				雨桶のサビ劣化				
			地下通路に湧き水 他												
		電気設備	地下通路の非常用照明一部不点灯												
			ホールの一部照明不点灯												
		機械設備	ボイラー配管蒸気漏れのため使用不可				給水管基礎の腐食								
44	定期点検	建 築	・長尺シートの剥離 ・天井点検口破損 ・床タイルのヒビ など				・長尺シートの剥離 ・天井点検口破損 ・床タイルのヒビ など								
		電気設備	・非常用照明不点灯 ・照明器具に発錆				・非常用照明不点灯 ・照明器具に発錆				非常用照明不点灯				
		機械設備	・FF暖房器排気筒破損				・FF暖房器排気筒破損								
45	改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建 築	外壁タイル張替等(H27)【187】				外壁タイル張替等(H27)【187】								
							天井シミ改修(R6)【3】								
		電気設備	受変電設備改修等(H22)【191】				受変電設備改修等(H22)【191】				高圧引込設備改修(H22)【191】				
			非常用電源設備整流器更新等(H27)【41】				舞台照明改修(R5)【117】				照明設備分電盤等更新(H27)【41】				
		機械設備	舞台照明改修(R5)【117】												
			スプリンクラー設備更新(H31)【35】				スプリンクラー設備更新(H31)【35】								
46	直近5年の維持修繕・改修費	計	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計		
			国庫								0百万円				
			県債		1百万円		2百万円		173百万円		1百万円		177百万円		
			一般財源		2百万円				38百万円		5百万円		45百万円		
		その他										0百万円			
				0百万円		3百万円		2百万円		211百万円		6百万円		222百万円	

5 施設評価

47	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)	施策上の必要性	低
49	ソフト×ハード(建物性能)	現状維持	代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

54	施設全体の方針	機能の方向性	複合化	建物の方向性	現状維持
		災害発生時の広域支援拠点として重要な機能を果たしており、法定耐用年数を経過していないため当面現状維持。一方、コロナ後の利用者の低迷、半数以上の施設の稼働率が2割未満であるなど施設の利用効率も低いことから、今後、他の施設を複合化し有効利用を図るなど、利用状況改善の検討が必要。			

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	災害発生時の広域支援拠点として重要な機能を果たしており、法定耐用年数を経過していないため当面現状維持。一方、コロナ後の利用者の低迷、半数以上の施設の稼働率が2割未満であるなど施設の利用効率も低いことから、今後、他の施設を複合化し有効利用を図るなど、利用状況改善の検討が必要。					
57	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
		受変電設備改修	非常用発電設備改修設計	非常用発電設備改修 LED導入 炉筒煙管ボイラー修繕 エレベータ制御盤交換設計	LED導入 エレベータ制御盤交換 催事場舞台照明設備改修設計	LED導入 催事場舞台照明設備改修 催事場緞帳取替工事設計	
58	概算費用(見込)	50 百万円	3 百万円	41 百万円	36 百万円	38 百万円	168 百万円
	国庫						0 百万円
	県債	38 百万円	2 百万円	24 百万円	20 百万円	22 百万円	106 百万円
	一般財源	12 百万円	1 百万円	17 百万円	16 百万円	16 百万円	62 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は、現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性がありもの。

1 施設概要

1	施設名称	八幡平山頂レストハウス			策定年月	令和2年12月	最終更新	令和7年12月	
2	所在地	秋田県仙北市田沢湖田沢字大深沢国有林3016林班ト小班外			施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産	
3	所管課	商工労働観光部観光・プロモーション室			運営形態	委託	防災施設等指定	非該当	
4	都市計画区域	都市計画区域外			防火地域	指定なし	用途地域	指定なし	
5	敷地面積	－			建築面積	781.43 ㎡	延床面積	781.43 ㎡	
6	竣工年度 (建築年月)	2004年6月			経過年数 (R7.4.1現在)	20 年	施設内棟数	2棟	
7	設置根拠	無					年間目標利用者数	60,164 人	
8	設置目的	八幡平山頂地区への観光客の誘致拡大を図るための主要拠点として、平成16年に岩手・秋田両県が合同で整備したもの。							
9	施設の概況	・八幡平山頂地区への観光客の誘致拡大を図るための主要拠点として、平成16年に岩手・秋田両県が合同で整備(供用開始：平成16年7月)。 ・施設管理については、岩手県が行うこととなっている(なお、業務は八幡平市に管理委託しており、八幡平市では(一社)八幡平市観光協会に再委託)。 ・八幡平山頂に位置し、自然環境が厳しく、風雪等の影響により修繕が必要となっている。							
	類似施設	公共	有	八幡平パークサービスセンター		民間	無		
10	未利用設備	無			大規模改修		無		
10	使用許可等の有無	有	携帯電話無線基地局、食堂・売店コーナー、WiFi設備						
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	八幡平山頂地区への観光客の誘致拡大を図るための主要拠点として、平成16年に岩手・秋田両県が合同で整備したもの。							
	②建物が提供する機能	○(地上1階)展望休憩施設(公園施設) ・観光客の憩いのスペースの提供 ・ 自然環境情報コーナーにおいて八幡平の高山植物や温泉の情報の提供 ○(地下1階、地下2階)観光サービス部分(観光施設) ・(地下1階)軽食コーナー、観光情報コーナー ・ (地下2階)物産展示販売コーナー							
	③設置目的の適合性	八幡平の山頂に位置し、②の機能を提供する唯一の施設であり、近年のドラゴンアイの人気等に伴い、八幡平山頂地区への観光客の誘致拡大に寄与しているもの。							
	④施策上の必要性	観光客に対するサービスを向上させるとともに地域資源を活用した魅力ある本県の代表的な施設にすることにより、八幡平山頂地区へのさらなる誘客を図るものであり、本県の施策上必要な施設である。							
	⑤建物の必要性	八幡平地域は、十和田八幡平国立公園に指定された北東北を代表する観光地であり、コロナ禍以後、年々利用者が増加していることから、旅行者の受入施設として建物が必要。							
	⑥類似施設への代替可能性	八幡平パークサービスセンターでは飲食の提供がないことや登山に関する諸手続きの窓口となっていること等、八幡平山頂レストハウスと提供する機能が異なることから、代替の可能性はない。							
	⑦今後の方向性	十和田八幡平国立公園は、本県有数の観光資源であり、観光客の利便性を確保するため、必要な修繕等を行いながら維持管理を継続していく。							
	⑧利用者推移の分析	コロナ禍の影響等により利用者が大幅に減少したものの、令和5年度の利用者数はコロナ禍前(令和元年度)の84.5%となっており、回復が見られている。							
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	当面の間は、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が減少する以前の3年間(平成29年度～令和元年度)の平均である約60,000人を上回ることを目標とする。							
主要棟	名称	八幡平山頂レストハウス				現況写真			
	構造	RC造		種目	事務所建				
	階数	地上	1階	地下	2階				
	建築面積	761.43 ㎡		延床面積	761.43 ㎡				
	建築年月日	2004年6月		法定耐用年数	50年				
	耐震診断	不要		耐震改修	不要				
	その他特記事項	エレベーター修繕、シャッター修繕等							

2 利用状況

29	R5 利用 状況	開館日数	194 日			開館時間		9時から17時 (夜間通行止め期間は16時30分まで)		年間利用者数		57,778 人																																																																			
30		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																	
31			2,500	11,633	10,248	5,501	7,828	6,387	12,422	1,259	0	0	0	0																																																																	
32		(内訳・平日)	1,352	6,137	5,521	3,212	5,115	3,811	7,490	436	0	0	0	0																																																																	
33		(内訳・休日)	1,148	5,496	4,727	2,289	2,713	2,576	4,932	823	0	0	0	0																																																																	
		利用者数内訳・団体	－					利用者数内訳・個人		－																																																																					
34		利用者数の推移 (直近5年間)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (R5/過去5年平均)																																																																		
		60,946人		68,341人		17,619人		17,701人		47,660人		36.1%																																																																			
35		施設利用対象者 マクロデータ ※県人口	開設当時【A】 (S42年10月時点)		1,394,810人		現 在【B】 (R6年4月時点)		1,150,784人		増減率 (マクロデータ)		▲ 17.5%																																																																		
36	令和5年度 施設利用者推移	<div>R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)</div> <table><caption>R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)</caption><thead><tr><th>月</th><th>平日 (人/日)</th><th>休日 (人/日)</th><th>平日 (人/日)</th><th>休日 (人/日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>4月</td><td>1,352</td><td>1,148</td><td>12</td><td>12</td></tr><tr><td>5月</td><td>6,137</td><td>5,496</td><td>31</td><td>31</td></tr><tr><td>6月</td><td>5,521</td><td>4,727</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>7月</td><td>3,212</td><td>2,289</td><td>31</td><td>31</td></tr><tr><td>8月</td><td>5,115</td><td>2,713</td><td>31</td><td>31</td></tr><tr><td>9月</td><td>3,811</td><td>2,576</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>10月</td><td>7,490</td><td>4,932</td><td>31</td><td>31</td></tr><tr><td>11月</td><td>436</td><td>823</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>12月</td><td>0</td><td>0</td><td>31</td><td>31</td></tr><tr><td>1月</td><td>0</td><td>0</td><td>31</td><td>31</td></tr><tr><td>2月</td><td>0</td><td>0</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>3月</td><td>0</td><td>0</td><td>31</td><td>31</td></tr></tbody></table>													月	平日 (人/日)	休日 (人/日)	平日 (人/日)	休日 (人/日)	4月	1,352	1,148	12	12	5月	6,137	5,496	31	31	6月	5,521	4,727	30	30	7月	3,212	2,289	31	31	8月	5,115	2,713	31	31	9月	3,811	2,576	30	30	10月	7,490	4,932	31	31	11月	436	823	30	30	12月	0	0	31	31	1月	0	0	31	31	2月	0	0	28	28	3月	0	0	31	31
月	平日 (人/日)	休日 (人/日)	平日 (人/日)	休日 (人/日)																																																																											
4月	1,352	1,148	12	12																																																																											
5月	6,137	5,496	31	31																																																																											
6月	5,521	4,727	30	30																																																																											
7月	3,212	2,289	31	31																																																																											
8月	5,115	2,713	31	31																																																																											
9月	3,811	2,576	30	30																																																																											
10月	7,490	4,932	31	31																																																																											
11月	436	823	30	30																																																																											
12月	0	0	31	31																																																																											
1月	0	0	31	31																																																																											
2月	0	0	28	28																																																																											
3月	0	0	31	31																																																																											

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			構成比		構成比		構成比
28	経常費用	24,432	100.0%	18,469	100.0%	17,623	100.0%
	人件費	1,283	5.3%	1,379	7.5%	1,157	6.6%
	物件費等	8,870	36.3%	8,340	45.2%	8,331	47.3%
	維持修繕費	7,068	28.9%	1,539	8.3%	924	5.2%
	減価償却費	7,211	29.5%	7,211	39.0%	7,211	40.9%
	支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	支出合計	24,432	100.0%	18,469	100.0%	17,623	100.0%
29	経常収益(直接的収入)	0	—	0	—	0	—
	使用料・手数料	0	—	0	—	0	—
	その他	0	—	0	—	0	—
	臨時利益(直接的収入)	0	—	0	—	0	—
	資産売却益	0	—	0	—	0	—
	その他	0	—	0	—	0	—
	補助金等(間接的収入)	0	—	0	—	0	—
	国庫補助金	0	—	0	—	0	—
	その他	0	—	0	—	0	—
	収入合計	0	—	0	—	0	—
30	年間コスト	▲ 24,432		▲ 18,469		▲ 17,623	
31	年間利用者数	17,701 人		47,660 人		57,778 人	
32	延床面積当たりコスト	31,266 円/㎡		23,635 円/㎡		22,552 円/㎡	
33	利用者1人当たりコスト	1,380 円/人		388 円/人		305 円/人	
	(参考)県民1人当たりコスト	20 円/人		16 円/人		15 円/人	
	有形固定資産減価償却率	41.8 %		52.2 %		61.4 %	

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		1:八幡平山頂レストハウス				2:水源ポンプ室								
35	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		RC造		雑屋建						
36	階 数		地上	1 階	地下	2 階	地上	1 階	地下	－	地上		地下		
37	建築面積		761.43 ㎡				20.00 ㎡								
38	延床面積		761.43 ㎡				20.00 ㎡								
39	建築年月		2004年6月		耐用年数	50年	2004年6月		耐用年数	38年			耐用年数		
40	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要						
41	その他特記事項														
42	主な建築・設備	建 築													
		電気設備	自家発電設備:屋内キュービクル形												
			発電:ディーゼル、ガスタービン												
			警報:火災報知設備												
機械設備	給水:高置タンク方式、加圧送水方式				給水:給水ポンプ(KR4-C形ステンレス製多段ポンプ)										
	給湯:局所方式、中央方式				給水:揚水ポンプ2台(水源:井戸水)										
	消火:屋内消火栓、粉末消火器														
43	劣化度調査	建 築	未実施				未実施				未実施				
		電気設備	未実施				未実施				未実施				
機械設備	未実施				未実施				未実施						
44	定期点検	建 築	・雨漏り、地下2階入り口付近の地面が隆起				・屋根の一部が破損								
			・天井タイルの剥がれあり												
		電気設備	・地上1階建物付帯の街灯にぐらつき												
			・地上1階照明切れ												
45	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】	建 築	地下2階シャッター改修(R2)【1.54】												
			ガラス・サッシ修繕(R3)【0.86】												
			地上1階シャッター改修(R3)【4.03】												
		電気設備													
		機械設備	エレベーター修繕(R3)【1.16】				揚水ポンプ修繕工事(R4)【0.44】								
			温水循環ポンプ修繕工事(R4)【0.71】				揚水ポンプ修繕工事(R5)【0.11】								
				地下2階女子トイレ改修工事(R4)【0.70】											
46	直近5年の維持修繕・改修費		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計		
	国庫												0百万円		
	県債												0百万円		
	一般財源		2.76百万円		7.07百万円		1.54百万円		0.93百万円		1.5百万円		13.8百万円		
	その他				0.43百万円		0.7百万円						1.13百万円		
	計		2.76百万円		7.5百万円		2.24百万円		0.93百万円		1.5百万円		14.93百万円		

5 施設評価

47	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持	施策上の必要性	低
49	ソフト×ハード(建物性能)	現状維持	代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)

54	施設全体の方針	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	売却・移管
		現在、八幡平市により、地元観光協会と効果的に運営されていることから、中長期的には市町村や民間事業者への移管を検討する余地がある。			

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	十和田八幡平国立公園は、本県有数の観光資源であり、観光客の利便性を確保するため、必要な修繕等を行いながら維持管理を継続していく。 【コロナ交付金を使用した修繕等】 R3:排風機修繕(422千円) R4:地下2階女子トイレ改修工事(693千円)					
57	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度 ・地下2階室外発電機冷却ホース交換 ・源太清水ポンプ交換	令和8年度 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。	令和9年度 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。	令和10年度 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。	令和11年度 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。	備考/合計 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。
58	概算費用(見込)	4 百万円	3 百万円	3 百万円	3 百万円	3 百万円	16 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源	4 百万円	3 百万円	3 百万円	3 百万円	3 百万円	16 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性のあるもの。

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立陸前高田オートキャンプ場				策定年月	令和7年12月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	岩手県陸前高田市小友町瀬沢155-78				施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	商工労働観光部観光・プロモーション室				運営形態	指定管理	防災施設等指定	該当
4	都市計画区域	都市計画区域外				防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	22.3437ha				建築面積	2,554.53 ㎡	延床面積	2,554.53 ㎡
6	竣工年度 (建築年月)	1999年3月				経過年数 (R7.4.1現在)	26 年	施設内棟数	26 棟
7	設置根拠	無						年間目標利用者数	12,634 人
8	設置目的	自動車を利用した野外活動の場を提供するとともに、観光資源を活用したレクリエーション活動を行う拠点を確保することにより、県民の保健及び休養に資するために設置された。							
9	施設の概況	・東日本大震災津波以降、応急仮設住宅の設置等により復興工事関係者の宿泊施設として活用されてきたが、平成30年1月に受入れを休止、令和2年度中に応急仮設住宅が撤去された。その後、同年から現状復旧工事及び改修工事を実施し、令和5年度に工事が完了。令和5年9月から受入れを再開。 ・近年多様化する利用者のニーズにも対応する形で、有名アウトドアメーカーを指定管理者に、オートキャンプ場としての機能を提供(テントサイト137区画、ケビン10棟、サニタリーハウス4棟、センターハウス1棟、グランピング施設3棟)。							
	類似施設	公共	有	岩洞湖家族旅行村			民間	有	陸前高田ワタミオーガニックランド
10	未利用設備	無				大規模改修		有	陸前高田オートキャンプ場センターハウスほか改修工事
10	使用許可等の有無	有	物販スペース、自動販売機						
	社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	自動車を利用した野外活動の場を提供するとともに、観光資源を活用したレクリエーション活動を行う拠点を確保することにより、県民の保健及び休養に資するために設置された。						
		②建物が提供する機能	オートキャンプ場として以下の機能を提供 ・センターハウス・サニタリー ・ケビン・グランピング						
		③設置目的の適合性	令和5年9月より、受け入れを再開しており、沿岸地域のレクリエーション拠点として当初の設置目的にも適合している。						
		④施策上の必要性	県外から、本県沿岸地域へ誘客を図るレクリエーション拠点としての機能も期待されており、当面、県の観光振興や沿岸地域の交流人口拡大にも当該施設が必要であるもの。						
		⑤建物の必要性	管理棟やトイレ、サニタリーハウスなど、利用者にとって不可欠な機能を有していることから、建物としての必要性は高い。						
		⑥類似施設への代替可能性	有名アウトドアメーカーが管理運営を行う、大規模キャンプ場は周辺になく、代替えの可能性は難しい。						
		⑦今後の方向性	県有施設として運営している間は、サービスの質及び施設の安全を確保するため、必要な修繕を行っていく。						
		⑧利用者推移の分析	令和5年9月にリニューアルオープンしており、今後、利用者の推移を分析していく。(令和5年度実績：3,051人※令和5年9月～令和6年3月)						
		⑨設置目的の達成に向けたKGI	当面の間、東日本大震災津波以前の5ヵ年(平成18～22年)の年平均である約12,000人を目標値とする。						
12	主要棟	名称	センターハウス				現況写真		
13		構造	W造	種目	事務所建				
14		階数	地上	1階	地下				
15		建築面積	679.04 ㎡	延床面積	679.04 ㎡				
16		建築年月日	1999年3月	法定耐用年数	24年				
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要				
18		その他特記事項	2023年9月改築工事						

2 利用状況

29

	開館日数	167 日			開館時間		26		年間利用者数		3,193 人		
	月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30		0	0	0	0	0	520	1,152	478	456	209	190	188
31	(内訳・平日)	0	0	0	0	0	32	473	13	69	59	54	32
32	(内訳・休日)	0	0	0	0	0	488	679	465	387	150	136	156
33	利用者数内訳・団体	76 人					利用者数内訳・個人		3,117 人				
	利用者数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (R5/過去5年平均)		
34		0人		0人		0人		0人		0人		-	
35	施設利用対象者 マクロデータ ※県人口	開設当時【A】 (H11年時点)	1,415,676人		現 在【B】 (R6年4月時点)		1,150,784人		増減率 (マクロデータ)		▲ 18.7%		

36

令和5年度
施設利用者推移

R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)

月	平日(人/日)	休日(人/日)	平日(人)	休日(人)
4月	0	0	0	0
5月	0	0	0	0
6月	0	0	0	0
7月	0	0	0	0
8月	0	0	0	0
9月	20	480	200	480
10月	22	750	220	750
11月	10	480	100	480
12月	10	400	100	400
1月	10	150	100	150
2月	10	130	100	130
3月	10	150	100	150

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			構成比		構成比		構成比
28	経常費用	24,138	100.0%	27,143	100.0%	15,985	90.6%
	人件費	1,540	6.4%	1,655	6.1%	2,300	13.0%
	物件費等	7,908	32.8%	12,957	47.7%	1,151	6.5%
	維持修繕費	0	0.0%	0	0.0%	6,773	38.4%
	減価償却費	14,690	60.9%	12,531	46.2%	5,761	32.6%
	支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	1,661	9.4%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	1,661	9.4%
	支出合計	24,138	100.0%	27,143	100.0%	17,646	100.0%
29	経常収益(直接的収入)	0	-	0	-	0	-
	使用料・手数料	0	-	0	-	0	-
	その他	0	-	0	-	0	-
	臨時利益(直接的収入)	0	-	0	-	0	-
	資産売却益	0	-	0	-	0	-
	その他	0	-	0	-	0	-
	補助金等(間接的収入)	0	-	0	-	0	-
	国庫補助金	0	-	0	-	0	-
	その他	0	-	0	-	0	-
	収入合計	0	-	0	-	0	-
30	年間コスト	▲ 24,138		▲ 27,143		▲ 17,646	
31	年間利用者数	0 人		0 人		3,193 人	
32	延床面積当たりコスト	9,449 円/㎡		10,625 円/㎡		6,908 円/㎡	
33	利用者1人当たりコスト	#DIV/0! 円/人		#DIV/0! 円/人		5,526 円/人	
34	(参考)県民1人当たりコスト	20 円/人		23 円/人		15 円/人	
35	有形固定資産減価償却率	92.4 %		93.6 %		69.7 %	

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		1:センターハウス				2:南サニタリーハウス				3:ケビン201A			
35	構 造 / 種 目		W造		事務所建		W造		雑屋建		W造		住宅建	
36	階 数		地上	1 階	地下		地上	1 階	地下		地上	1 階	地下	
37	建築面積		679.04 ㎡				209.50 ㎡				54.45 ㎡			
38	延床面積		679.04 ㎡				209.50 ㎡				54.45 ㎡			
39	建築年月		1999年3月		耐用年数	24年	1999年3月		耐用年数	15年	1999年3月		耐用年数	22年
40	耐震診断 / 耐震改修		済		済		済		済		済		済	
41	その他特記事項		2023年9月改築				同左				同左			
42	主な建築・設備	建 築												
		電気設備	警報:自動火災報知設備											
			その他:拡声設備(構内放送設備)等											
機械設備	冷暖房:局所暖房・冷房方式				冷暖房:局所暖房・冷房方式				冷暖房:局所暖房・冷房方式					
	給水:公共水道(高置水槽方式)				給水:公共水道(高置水槽方式)				給水:公共水道(高置水槽方式)					
	排水:浄化槽				排水:浄化槽				排水:浄化槽					
	給湯:ガス湯沸器				給湯:貯湯式電気温水器				給湯:ガス湯沸器					
43	劣化度調査	建 築	2023年9月改築 改築:センターハウス1棟、サニタリーハウス4棟、ケビン10棟 新築:グランピング施設3棟											
		電気設備												
		機械設備												
44	定期点検	建 築	2023年9月改築 改築:センターハウス1棟、サニタリーハウス4棟、ケビン10棟 新築:グランピング施設3棟											
		電気設備												
		機械設備												
45	改修・大規模修繕等工事履歴【百万円】	建 築	陸前高田オートキャンプ場センターハウスほか改修工事【408】 ※ 全体工事期間:令和3～5年度 ※ 建築・電気設備・機械設備を含む ※ 上記改修工事他、同キャンプ場の造成工事(145百万円)あり											
		電気設備												
		機械設備												
46	直近5年の維持修繕・改修費		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
		国庫							187百万円				187百万円	
		県債											0百万円	
		一般財源							221百万円		1.9百万円		222.9百万円	
		その他											0百万円	
	計		0百万円		0百万円		0百万円		408百万円		1.9百万円		409.9百万円	

5 施設評価

47	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)	施策上の必要性	高
49	ソフト×ハード(建物性能)	現状維持	代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)


54	施設全体の方針	機能の方向性	現状維持	建物の方向性	売却・移管
地方創生拠点整備交付金を活用して再整備したため、整備後10年間は譲渡の制限がある。この制限期間を踏まえて、民間等によるキャンプ場等の整備などの社会情勢の変化に合わせて、民間事業者や市町村等への譲渡の検討を進める。					

7 長寿命化等対策の方向性等

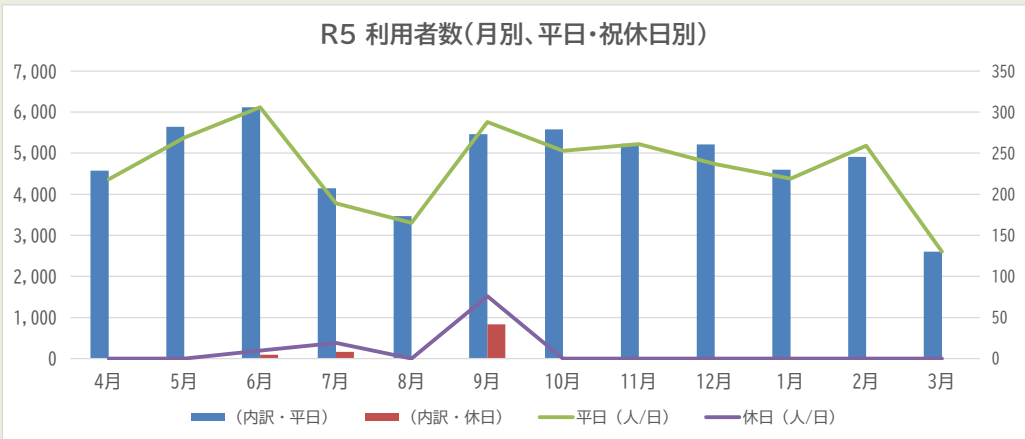
56	長寿命化等対策の方向性	県有施設として運営している間は、サービスの質及び施設の安全を確保するため、必要な修繕を行っていく。 【建物以外に対して行った主な修繕等】 R5:フリーサイト・区画サイト法面修繕及び側溝清掃等修繕(1,100千円)					
57	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。	令和8年度 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。	令和9年度 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。	令和10年度 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。	令和11年度 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。	備考/合計 管理受託者からの破損等箇所の報告等を参考に修繕を実施予定。
58	概算費用(見込)	1 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	5 百万円
	国庫						0 百万円
	県債						0 百万円
	一般財源	1 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	1 百万円	5 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性のあるもの。

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立産業技術短期大学校 本校			策定年月	令和2年12月	最終更新	令和7年12月	
2	所在地	紫波郡矢巾町大字南矢幅10-3-1			施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産	
3	所管課	商工労働観光部定住推進・雇用労働室			運営形態	直営	防災施設等指定	非該当	
4	都市計画区域	都市計画区域内			防火地域	指定なし	用途地域	第一種住居地域	
5	敷地面積	50,896.02 m ²			建築面積	8,801.10 m ²	延床面積	13,631.18 m ²	
6	竣工年度 (建築年月)	1997年3月			経過年数 (R7.4.1現在)	28 年	施設内棟数	11 棟	
7	設置根拠	有 職業能力開発促進法第15条の7第1項第2号及び第16条第2項					年間目標利用者数		
8	設置目的	○ 高度の技能及びこれに関する知識を有する人材を養成するため、産業技術短期大学校を設置。 ○ 著しい技術革新、情報高度化、さらにはグローバル化の進展など、予測を超える勢いで変化を続ける中で、これからの技術者は、従来の技術に加え専門的で幅広い知識と高度な技術に裏付けられた実践力をが求められている。このような要請に答えるため、進展する産業技術に対応できる柔軟な思考力を持ち、新しい価値を創造していく意欲的な実践技術者を育成することを目的としている。							
9	施設の概況	平成8年度に岩手県産業技術短期大学校設置許可申請の労働大臣認可を受け、平成9年度より開校した。 進展する産業技術に対応できる柔軟な思考力を持ち、新しい価値を創造していく意欲的な実践技術者を育成しており、本県の職業能力開発を推進する中核施設としてもものづくり人材の育成に大きく貢献している。							
	類似施設	公共	有	産業技術短期大学校 水沢校		民間	無		
10	未利用設備	無		大規模改修		無			
10	使用許可等の有無	有	自動販売機の設置						
	社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的		○ 高度の技能及びこれに関する知識を有する人材を養成するため、産業技術短期大学校を設置。 ○ 著しい技術革新、情報高度化、さらにはグローバル化の進展など、予測を超える勢いで変化を続ける中で、これからの技術者は、従来の技術に加え専門的で幅広い知識と高度な技術に裏付けられた実践力をが求められている。このような要請に答えるため、進展する産業技術に対応できる柔軟な思考力を持ち、新しい価値を創造していく意欲的な実践技術者を育成することを目的としている。					
		②建物が提供する機能		○ 職業訓練を行うために必要な機器等を整備し、学生等が技能を習得できる環境を提供している。					
		③設置目的の適合性		○ 当該施設が設置されて以降、職業能力開発促進法に基づく設置目的等の改正はなく、制度の意義も変わっていない。 ○ 職業訓練を行うためには、職業訓練基準を満たす教科、訓練時間、設備により実施する必要があり、建物等は必要である。					
		④施策上の必要性		○ 県内企業の人材確保のため、職業能力開発施設が本県産業を担う人材育成を実施するすることは重要となっている。					
		⑤建物の必要性		○ 職業能力開発促進法において、職業訓練を実施する場合の必要な機器及び訓練時間等の基準が定められているため、授業及び実習を行うための施設は必要である。					
		⑥類似施設への代替可能性		○ 県立で設置している技能取得できる機能を持った類似施設はほぼなく、代替することは難しいと考えている。 (記載した施設の場合は、代替ではない)					
		⑦今後の方向性		○ 人口減少や社会情勢の変化に伴う入校生の減少等があり、今後、県立職業能力開発施設再編整備計画を策定する予定となっている。					
		⑧利用者推移の分析		○ 新規学卒者の入校者数は減少傾向にあり、入校性の確保が課題と認識している。					
		⑨設置目的の達成に向けたKGI		【現状値(R5)】 98.0%(就職希望者数:102人 就職内定者数:100人) 【目標値】 100.00%					
12	主要棟	名称	本館棟			現況写真			
13		構造	SRC造	種目	事務所建				
14		階数	地上	4階	地下			0階	
15		建築面積	2,561.63m ²	延床面積	5,654.80m ²				
16		建築年月日	1997年3月	法定耐用年数	50 年				
17		耐震診断	不要	耐震改修	不要				
18		その他特記事項	R5本館棟地震被害壁修繕270千円、H30屋内運動場プレス修繕1,836千円						

2 利用状況

29	R5 利用 状況	開館日数	240 日			開館時間		8:30～17:15		年間利用者数		58,663 人		
30		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31			4,576	5,644	6,214	4,319	3,471	6,301	5,575	5,225	5,219	4,599	4,915	2,605
32		(内訳・平日)	4,576	5,644	6,118	4,149	3,471	5,466	5,575	5,225	5,219	4,599	4,915	2,605
33		(内訳・休日)			96	170		835						
33		利用者数内訳・団体	在校生2581、研修生1021、職員684					利用者数内訳・個人		オープンキャンパス266、楽園祭835				
34		利用者数の推移 (直近5年間)	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (R5/過去5年平均)		
35		60,620人		58,814人		56,099人		57,091人		56,288人		1.5%		
35	施設利用対象者 マクロデータ ※県内卒業者のうち専修 学校等入学者数 等	開設当時【A】 (S42年10月時 点)	5,507人		現 在【B】 (R6年4月時点)		2,064人		増減率 (マクロデータ)		▲ 62.5%			
36	令和5年度 施設利用者推移	<div>R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)</div> 												

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比
経常費用	624,839	100.0%	590,335	100.0%	531,068	100.0%
人件費	365,232	58.5%	360,614	61.1%	293,158	55.2%
物件費等	136,270	21.8%	147,265	24.9%	137,618	25.9%
維持修繕費	45,579	7.3%	4,698	0.8%	22,547	4.2%
減価償却費	77,759	12.4%	77,759	13.2%	77,746	14.6%
支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
支出合計	624,839	100.0%	590,335	100.0%	531,068	100.0%
経常収益(直接的収入)	88,743	25.7%	91,056	26.3%	79,997	27.0%
使用料・手数料	87,953	25.4%	90,143	26.1%	76,508	25.8%
その他	791	0.2%	914	0.3%	3,490	1.2%
臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
補助金等(間接的収入)	256,861	74.3%	254,562	73.7%	216,340	73.0%
国庫補助金	256,861	74.3%	254,562	73.7%	216,340	73.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
収入合計	345,604	100.0%	345,618	100.0%	296,337	100.0%
年間コスト	▲ 279,235		▲ 244,717		▲ 234,731	

年間利用者数	57,091人	56,288人	58,663人
延床面積当たりコスト	20,485円/㎡	17,953円/㎡	17,220円/㎡
利用者1人当たりコスト	4,891円/人	4,348円/人	4,001円/人
(参考)県民1人当たりコスト	233円/人	207円/人	202円/人
有形固定資産減価償却率	57.6%	59.8%	62.1%

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		1:本館棟				2:実験研究棟				3:寄宿舍棟						
35	構 造 / 種 目		SRC造		事務所建		RC造		事務所建		RC造		住宅建				
36	階 数		地上	4 階	地下	0 階	地上	2 階	地下	0 階	地上	3 階	地下	0 階			
37	建築面積		2,561.63 ㎡				3,906.93 ㎡				711.25 ㎡						
38	延床面積		5,654.80 ㎡				5,122.40 ㎡				1,471.96 ㎡						
39	建築年月		1997年3月		耐用年数	50年	1997年3月		耐用年数	50年	1997年3月		耐用年数	50年			
40	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要		不要		不要				
41	その他特記事項																
42	主な建築・設備	建 築	屋上シート防水				屋上シート防水				金属製屋根						
			外壁コンクリート打放				外壁コンクリート打放				外壁コンクリート打放						
			壁・天井石こうボード				壁・天井石こうボード				壁塗装						
											天井石こうボード						
		電気設備	受変電:屋内型キュービクル式(高圧)※全棟一括				受変電:屋内型キュービクル式(高圧)※全棟一括				受変電:屋内型キュービクル式(高圧)※全棟一括						
			警報:自動火災報知装置				警報:自動火災報知装置				警報:自動火災報知装置						
			エレベーター														
		機械設備	暖房:温水ヒーター				暖房:温水ヒーター				給湯:温水ヒーター						
			冷房:パッケージエアコン(一部)				冷房:パッケージエアコン(一部)										
給水:高置水槽方式(全棟一括)				給水:高置水槽方式(全棟一括)				給水:高置水槽方式(全棟一括)									
43	劣化度調査	建 築	外壁にひび割れ				外壁にひび割れ				外壁にひび割れ						
		電気設備															
			機械設備														
		44		定期点検	建 築	R5:外壁にひび割れ				R5:外壁にひび割れ				R5:外壁にひび割れ			
					電気設備	R6:受変電区分開閉器等の経年劣化								R6:非常用照明不点灯(一部)			
			機械設備														
		45	改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建 築					屋上防水修繕工事(R4)【4】								
					屋上防水改修工事(H28)【32】												
電気設備	ネットワーク配線更新工事(R5)【6】																
	防災盤等機器更新工事(H30)【9】																
	受電設備改修工事(H29)【10】																
機械設備	空調設備更新工事(R6)【54】				空調設備改修工事(H27)【31】												
	温水ヒーター三方弁及び制御機器修繕(R5)【4】																
空気調和設備更新工事(R3)【40】																	

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		4:学生ホール棟				5:体育館							
35	構 造 / 種 目		S造		事務所建		S造		事務所建					
36	階 数		地上	1 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階	地上		地下	
37	建築面積		472.56 m ²				693.00 m ²							
38	延床面積		320.00 m ²				693.00 m ²							
39	建築年月		1997年3月		耐用年数	40年	1997年3月		耐用年数	40年			耐用年数	
40	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要					
41	その他特記事項													
42	主な建築・設備	建 築	金属製屋根				金属製屋根							
			外壁ガラスファザード(一部)				外壁コンクリート打放							
			壁・天井石こうボード				壁吹付							
		電気設備	受変電:屋内型キュービクル式(高圧)※全棟一括				受変電:屋内型キュービクル式(高圧)※全棟一括							
			警報:自動火災報知装置				警報:自動火災報知装置							
		機械設備	暖房:温水ヒーター				暖房:温水ヒーター							
			冷房:パッケージエアコン											
			給水:高置水槽方式(全棟一括)				給水:高置水槽方式(全棟一括)							
43	劣化度調査	建 築												
		電気設備												
44	定期点検	機械設備												
		建 築												
45	改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建 築	屋根塗替え工事(R5)【5】											
		電気設備												
		機械設備	空調設備更新工事(R6)【12】											
46	直近5年の維持修繕・改修費	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計		
		国庫		20百万円		2百万円		9百万円		34百万円		65百万円		
		県債										0百万円		
		一般財源		20百万円		2百万円		9百万円		34百万円		65百万円		
		その他										0百万円		
		計		0百万円		40百万円		4百万円		18百万円		68百万円		130百万円

5 施設評価

47	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	現状維持	施策上の必要性	高
49	ソフト×ハード(建物性能)	現状維持	代替の可能性	高

6 今後の方向性(たたき台)

54	施設全体の方針	機能の方向性	集約化	建物の方向性	現状維持
		県立職業能力開発施設のあり方を検討する際には、少子化や社会情勢の変化を的確に捉え、建物性能は高いなど当該施設の現状を踏まえながら、県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえた検討すること。			

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえた施設の方向性に基づき、必要に応じて建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを勘案しつつ、計画的に長寿命化を実施する。					
57	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
		本館棟昇降機交換工事に係る設計	本館棟昇降機交換工事及び工事監理	実験研究棟空調機器設置工事に係る設計	実験研究棟空調機器設置工事及び監理	体育館・寄宿舎棟照明更新工事及び本館棟空調設備更新工事に係る設計	
58	概算費用(見込)	3 百万円	25 百万円	1 百万円	29 百万円	14 百万円	72 百万円
	国庫		11 百万円		14 百万円	5 百万円	30 百万円
	県債	2 百万円	8 百万円		10 百万円	4 百万円	24 百万円
	一般財源	1 百万円	4 百万円	1 百万円	5 百万円	5 百万円	16 百万円
	その他		2 百万円				2 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性があるもの。

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立産業技術短期大学校 水沢校			策定年月	令和2年12月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	奥州市水沢佐倉河字東広町66-2			施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	商工労働観光部定住推進・雇用労働室			運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内			防火地域	準防火地域	用途地域	指定なし
5	敷地面積	38,904.54 m ²			建築面積	6,306.61 m ²	延床面積	9,745.00 m ²
6	竣工年度 (建築年月)	平成16年4月開校(平成元年3月)			経過年数 (R7.4.1現在)	36 年	施設内棟数	10 棟
7	設置根拠	有	職業能力開発促進法第15条の7第1項第2号及び第16条第2項				年間目標 (就職内定率)	100 %
8	設置目的	○ 高度の技能及びこれに関する知識を有する人材を養成するため、産業技術短期大学校を設置。 ○ 著しい技術革新、情報高度化、さらにはグローバル化の進展など、予測を超える勢いで変化を続ける中で、これからの技術者は、従来の技術に加え専門的で幅広い知識と高度な技術に裏付けられた実践力をが求められている。このような要請に答えるため、進展する産業技術に対応できる柔軟な思考力を持ち、新しい価値を創造していく意欲的な実践技術者を育成することを目的としている。						
9	施設の概況	平成8年度に岩手県産業技術短期大学校設置許可申請の労働大臣認可を受け平成9年度に本校(矢巾校)が、平成16年度より水沢校が開校した。 進展する産業技術に対応できる柔軟な思考力を持ち、新しい価値を創造していく意欲的な実践技術者を育成しており、本県の職業能力開発を推進する中核施設としてのづくり人材の育成に大きく貢献している。						
	類似施設	公共	有	産業技術短期大学校 本校		民間	無	
10	未利用設備	無				大規模改修	無	
10	使用許可等の有無	有	自動販売機の設置					
	社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	○ 高度の技能及びこれに関する知識を有する人材を養成するため、産業技術短期大学校を設置。 ○ 著しい技術革新、情報高度化、さらにはグローバル化の進展など、予測を超える勢いで変化を続ける中で、これからの技術者は、従来の技術に加え専門的で幅広い知識と高度な技術に裏付けられた実践力をが求められている。このような要請に答えるため、進展する産業技術に対応できる柔軟な思考力を持ち、新しい価値を創造していく意欲的な実践技術者を育成することを目的としている。					
		②建物が提供する機能	○ 職業訓練を行うために必要な機器等を整備し、学生等が技能を習得できる環境を提供している。					
		③設置目的の適合性	○ 当該施設が設置されて以降、職業能力開発促進法に基づく設置目的等の改正はなく、制度の意義も変わっていない。 ○ 職業訓練を行うためには、職業訓練基準を満たす教科、訓練時間、設備により実施する必要があり、建物等が必要である。					
		④施策上の必要性	○ 県内企業の人材確保のため、職業能力開発施設が本県産業を担う人材育成を実施するすることは重要となっている。					
		⑤建物の必要性	○ 職業能力開発促進法において、職業訓練を実施する場合の必要な機器及び訓練時間等の基準が定められているため、授業及び実習を行うための施設は必要である。					
		⑥類似施設への代替可能性	○ 県立で設置している技能取得できる機能を持った類似施設はほぼなく、代替することは難しいと考えている。 (記載した施設の場合は、代替ではない)					
		⑦今後の方向性	○ 人口減少や社会情勢の変化に伴う入校生の減少等があり、今後、県立職業能力開発施設再編整備計画を策定する予定となっている。					
		⑧利用者推移の分析	○ 新規学卒者の入校者数は減少傾向にあり、入校性の確保が課題と認識している。					
		⑨設置目的の達成に向けたKGI	【現状値(R5)】 100.0%(就職希望者数:34人 就職内定者数:34人) 【目標値】 100.00%					
12	主要棟	名称	管理・教室棟			現況写真		
13		構造	RC造	種目	事務所建			
14		階数	地上	地上4階	地下			0階
15		建築面積	1,217.59 m ²		延床面積			3,342.68 m ²
16		建築年月日	平成元年3月		法定耐用年数			50 年
17		耐震診断	不要		耐震改修			不要
18		その他特記事項						

2 利用状況

29

R5
利用
状況

開館日数

238 日

開館時間

8:30~17:15

年間利用者数

22,856 人

月別・利用者数

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

1,766

2,149

2,205

2,040

1,204

2,283

2,320

2,050

1,873

1,859

1,859

1,248

(内訳・平日)

1,766

2,149

2,205

1,973

1,204

1,971

2,320

2,050

1,873

1,859

1,859

1,248

(内訳・休日)

67

312

利用者数内訳・団体

利用者数内訳・個人

学生、職員、イベント来場(高校生、父兄、近隣住民)

利用者数の推移
(直近5年間)

平成30年度

令和元年度

令和2年度

令和3年度

令和4年度

増減率
(R5/過去5年平均)

31,250人

23,418人

24,896人

24,946人

22,037人

▲ 9.7%

施設利用対象者
マクロデータ
※県内卒業者のうち専修
学校等入学者数 等

開設当時[A]
(S42年10月時
点)

4,598人

現 在[B]
(R6年4月時点)

2,064人

増減率
(マクロデータ)

▲ 55.1%

36

令和5年度
施設利用者推移

R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

(内訳・平日)

(内訳・休日)

平日(人/日)

休日(人/日)

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比
経常費用	314,928	100.0%	331,503	100.0%	328,900	100.0%
人件費	218,528	69.4%	220,859	66.6%	195,491	59.4%
物件費等	52,758	16.8%	55,117	16.6%	58,341	17.7%
維持修繕費	2,882	0.9%	14,794	4.5%	36,687	11.2%
減価償却費	40,760	12.9%	40,733	12.3%	38,380	11.7%
支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
支出合計	314,928	100.0%	331,503	100.0%	328,900	100.0%
経常収益(直接的収入)	29,160	22.2%	27,685	25.3%	25,029	25.8%
使用料・手数料	28,762	21.9%	27,247	24.9%	24,499	25.2%
その他	399	0.3%	437	0.4%	530	0.5%
臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
補助金等(間接的収入)	102,007	77.8%	81,606	74.7%	72,072	74.2%
国庫補助金	102,007	77.8%	81,606	74.7%	72,072	74.2%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
収入合計	131,167	100.0%	109,291	100.0%	97,101	100.0%
年間コスト	▲ 183,761		▲ 222,213		▲ 231,799	

年間利用者数	24,946人	22,037人	22,856人
延床面積当たりコスト	18,857円/㎡	22,803円/㎡	23,786円/㎡
利用者1人当たりコスト	7,366円/人	10,084円/人	10,142円/人
(参考)県民1人当たりコスト	154円/人	188円/人	199円/人
有形固定資産減価償却率	73.6%	75.8%	77.9%

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		1:管理・教室棟				2:体育館				3:第1実習棟			
35	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		S造		事務所建		RC造		事務所建	
36	階 数		地上	4 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階	地上	2 階	地下	0 階
37	建築面積		1,217.59 m ²				888.91 m ²				2,198.45 m ²			
38	延床面積		3,342.68 m ²				848.56 m ²				3,035.31 m ²			
39	建築年月		1990年3月		耐用年数	50年	1989年12月		耐用年数	38年	1989年3月		耐用年数	50年
40	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要		不要		不要	
41	その他特記事項													
42	主な建築・設備	建 築	屋上シート防水				亜鉛メッキ鋼板葺				屋上シート防水			
			外壁:陶磁器質タイル張								外壁:陶磁器質タイル張			
											防犯・入退室管理設備			
		電気設備	受変電:屋内型キュービクル式				管理・教室棟で一括管理				管理・教室棟で一括管理			
			非常用発電:屋内・屋外型ディーゼル											
		機械設備	冷暖房:温水方式、エアコン(局所)				冷暖房:なし				冷暖房:蒸気方式、エアコン(局所)			
			自動火災報知設備、非常放送				非常ベル・非常放送				非常ベル・非常放送			
防犯・入退室管理設備														
43	劣化度調査	建 築												
		電気設備												
44	定期点検	建 築												
		電気設備												
		機械設備												
45	改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建 築	管理教室棟屋上防水改修工事(R5)【11】											
		電気設備					体育館照明工事(R5)【5】							
機械設備	自動火災報知設備改修工事(R5)【10】				自火報改修工事【管理・教室棟に同じ】				自火報改修工事【管理・教室棟に同じ】					
	ボイラー修繕・貯油槽埋設配管更新工事(R5)【11】													
				非常用放送設備ほか工事(R4)【15】										

4 施設内建物の概要

34	番号:建物名称		4:第2実習棟				5:寄宿舍棟							
35	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		RC造		住宅建					
36	階 数		地上	4 階	地下	0 階	地上	3 階	地下	0 階	地上		地下	
37	建築面積		859.28 m ²				598.50 m ²							
38	延床面積		806.29 m ²				1,058.64 m ²							
39	建築年月		1990年2月		耐用年数	50年	1990年3月		耐用年数	47年			耐用年数	
40	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要					
41	その他特記事項													
42	主な建築・設備	建 築	屋上シート防水				屋上シート防水							
			外壁:陶磁器質タイル張				防犯・入退室管理設備							
		電気設備	管理・教室棟で一括管理				管理・教室棟で一括管理							
		機械設備	冷暖房:蒸気方式、エアコン(局所)				冷暖房:エアコン(局所)							
			非常ベル・非常放送				非常ベル・非常放送							
			防犯・入退室管理設備											
43	劣化度調査	建 築												
		電気設備												
44	定期点検	建 築												
45	改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建 築					学生寮防水改修工事(R2)【19】							
		電気設備												
46	直近5年の維持修繕・改修費	機械設備	自火報改修工事【管理・教室棟に同じ】				自火報改修工事【管理・教室棟に同じ】							
		計	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
			国庫		9.5百万円		7.5百万円		18百万円				35百万円	
			県債										0百万円	
			一般財源		9.5百万円		7.5百万円		19百万円				36百万円	
			その他										0百万円	
			19百万円		0百万円		15百万円		37百万円		0百万円		71百万円	

5 施設評価

47	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
48	ソフト(利用状況×経費効率)	廃止(抜本的見直し)	施策上の必要性	高
49	ソフト×ハード(建物性能)	廃止(抜本的見直し)	代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)

	機能の方向性	集約化	建物の方向性	現状維持
54	施設全体の方針	県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえた施設の方針に基づき、必要に応じて建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを勘案しつつ、計画的に長寿命化を実施する。		

7 長寿命化等対策の方向性等

56	長寿命化等対策の方向性	県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえた施設の方向性に基づき、必要に応じて建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを勘案しつつ、計画的に長寿命化を実施する。					
57	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度 昇降機設備更新工事及び工事監理、管理教室棟屋上防水工事に係る設計	令和8年度 管理教室屋上防水工事及び監理、学生寮・管理棟・実習棟空調設備新設工事に係る設計	令和9年度 学生寮・管理棟・実習棟空調設備新設工事及び監理	令和10年度 建築設備科実習場空調設備工事に係る設計	令和11年度 建築設備科実習場空調設備工事及び監理	備考/合計
58	概算費用(見込)	33 百万円	22 百万円	64 百万円	2 百万円	31 百万円	152 百万円
	国庫	16 百万円	8 百万円	30 百万円		14 百万円	68 百万円
	県債	11 百万円	5 百万円	21 百万円		10 百万円	47 百万円
	一般財源	6 百万円	9 百万円	13 百万円	2 百万円	7 百万円	37 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性のあるもの。

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立千厩高等技術専門校			策定年月	令和2年12月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	一関市千厩町千厩字神ノ田60-1			施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	商工労働観光部定住推進・雇用労働室			運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域内			防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	36,303.00 m ²			建築面積	3,108.28 m ²	延床面積	3,214.92 m ²
6	竣工年度 (建築年月)	昭和23年4月開設 (昭和41年1月)			経過年数 (R7.4.1現在)	59 年	施設内棟数	17 棟
7	設置根拠	有	職業能力開発促進法第15条の7第1項第1号及び第16条第1項(必置)				年間目標 (就職内定率)	100 %
8	設置目的	○ 労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるようにするため、職業能力開発校(高等技術専門校)を設置。 ○ 新たに職業に就こうとする人及び職業を離れた人や転換しようとする人に対して、職業に必要な基礎的な専門知識と技能を習得させることによって、雇用の安定と技能者の地位向上を図るとともに経済社会の発展に寄与することを目的とする。						
9	施設の概況	昭和23年度に岩手県千厩公共職業補導所として発足、昭和40、41年度に現校舎を建設した。 労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるようにするため、職業能力開発校(高等技術専門校)を設置。 新たに職業に就こうとする人及び職業を離れた人や転換しようとする人に対して、職業に必要な基礎的な専門知識と技能を習得させることによって、雇用の安定と技能者の地位向上を図るとともに経済社会の発展に寄与している。						
	類似施設	公共	無	宮古高等技術専門校、二戸高等技術専門校	民間	無		
10	未利用設備	無				大規模改修	無	
10	使用許可等の有無	有	自動販売機の設置					
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	○ 高度の技能及びこれに関する知識を有する人材を養成するため、産業技術短期大学校を設置。 ○ 著しい技術革新、情報高度化、さらにはグローバル化の進展など、予測を超える勢いで変化を続ける中で、これからの技術者は、従来の技術に加え専門的で幅広い知識と高度な技術に裏付けられた実践力をが求められている。このような要請に答えるため、進展する産業技術に対応できる柔軟な思考力を持ち、新しい価値を創造していく意欲的な実践技術者を育成することを目的としている。						
	②建物が提供する機能	○ 職業訓練を行うために必要な機器等を整備し、学生等が技能を習得できる環境を提供している。						
	③設置目的の適合性	○ 当該施設が設置されて以降、職業能力開発促進法に基づく設置目的等の改正はなく、制度の意義も変わっていない。 ○ 職業訓練を行うためには、職業訓練基準を満たす教科、訓練時間、設備により実施する必要がある、建物等が必要である。						
	④施策上の必要性	○ 県内企業の人材確保のため、職業能力開発施設が本県産業を担う人材育成を実施するすることは重要となっている。						
	⑤建物の必要性	○ 職業能力開発促進法において、職業訓練を実施する場合に必要な機器及び訓練時間等の基準が定められているため、授業及び実習を行うための施設は必要である。						
	⑥類似施設への代替可能性	○ 県立で設置している技能取得できる機能を持った類似施設はほぼなく、代替することは難しいと考えている。 (記載した施設の場合は、代替ではない)						
	⑦今後の方向性	○ 人口減少や社会情勢の変化に伴う入校生の減少等があり、今後、県立職業能力開発施設再編整備計画を策定する予定となっている。						
	⑧利用者推移の分析	○ 新規学卒者の入校者数は減少傾向にあり、入校性の確保が課題と認識している。						
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	【現状値(R5)】 100.0%(就職希望者数:16人 就職内定者数:16人) 【目標値】 100.00%						
主要棟	名称	事務室及び教室棟				現況写真		
	構造	RC造		種目	事務所建			
	階数	地上	地上1階建て	地下	0階			
	建築面積	335.00 m ²		延床面積	335.00 m ²			
	建築年月日	昭和41年1月		法定耐用年数	50 年			
	耐震診断	済		耐震改修	未			
	その他特記事項	H28:屋根塗装工事、H29:下水道接続・トイレ改修工事						

2 利用状況

29	R5 利用 状況	開館日数	土、日、祝日及び閉庁日を除く				開館時間		8:30～17:15		年間利用者数		9,095 人																																																																		
30		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																	
31			795	797	760	832	805	706	788	739	766	741	664	702																																																																	
32		(内訳・平日)	777	777	740	814	785	684	770	719	748	721	646	680																																																																	
33		(内訳・休日)	18	20	20	18	20	22	18	20	18	20	18	22																																																																	
33		利用者数内訳・団体	平日：学生26～29人、職員8人(寄宿舍管理1人を含む) 休日：職員2人(寄宿舍管理、シフト交代)						利用者数内訳・個人		一日体験入校(8月・14人、1月・7人)、ものづくり体験教室(8月・15人)、学校見学(11月・39人)																																																																				
34		利用者数の推移 (直近5年間)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (R5/過去5年平均)																																																																		
35	10,435人		9,989人		8,270人		7,711人		9,517人		▲ 1.0%																																																																				
35	施設利用対象者 マクロデータ ※県内卒業者のうち専修 学校等入学者数 等	開設当時【A】 (S42年10月時 点)		2,283人		現 在【B】 (R6年4月時点)		2,064人		増減率 (マクロデータ)		▲ 9.6%																																																																			
36	令和5年度 施設利用者推移		<div>R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)</div> <table><caption>R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)</caption><tr><th>月</th><th>平日(人)</th><th>休日(人)</th><th>平日(人/日)</th><th>休日(人/日)</th></tr><tr><td>4月</td><td>795</td><td>18</td><td>35.2</td><td>5.0</td></tr><tr><td>5月</td><td>797</td><td>20</td><td>35.3</td><td>5.0</td></tr><tr><td>6月</td><td>760</td><td>20</td><td>33.3</td><td>5.0</td></tr><tr><td>7月</td><td>832</td><td>18</td><td>35.1</td><td>5.0</td></tr><tr><td>8月</td><td>805</td><td>20</td><td>33.6</td><td>5.0</td></tr><tr><td>9月</td><td>706</td><td>22</td><td>30.3</td><td>5.5</td></tr><tr><td>10月</td><td>788</td><td>18</td><td>32.8</td><td>5.0</td></tr><tr><td>11月</td><td>739</td><td>20</td><td>31.6</td><td>5.0</td></tr><tr><td>12月</td><td>766</td><td>18</td><td>32.2</td><td>5.0</td></tr><tr><td>1月</td><td>741</td><td>20</td><td>31.3</td><td>5.0</td></tr><tr><td>2月</td><td>664</td><td>18</td><td>27.7</td><td>5.0</td></tr><tr><td>3月</td><td>702</td><td>22</td><td>29.3</td><td>5.5</td></tr></table>												月	平日(人)	休日(人)	平日(人/日)	休日(人/日)	4月	795	18	35.2	5.0	5月	797	20	35.3	5.0	6月	760	20	33.3	5.0	7月	832	18	35.1	5.0	8月	805	20	33.6	5.0	9月	706	22	30.3	5.5	10月	788	18	32.8	5.0	11月	739	20	31.6	5.0	12月	766	18	32.2	5.0	1月	741	20	31.3	5.0	2月	664	18	27.7	5.0	3月	702	22	29.3	5.5
月			平日(人)	休日(人)	平日(人/日)	休日(人/日)																																																																									
4月	795	18	35.2	5.0																																																																											
5月	797	20	35.3	5.0																																																																											
6月	760	20	33.3	5.0																																																																											
7月	832	18	35.1	5.0																																																																											
8月	805	20	33.6	5.0																																																																											
9月	706	22	30.3	5.5																																																																											
10月	788	18	32.8	5.0																																																																											
11月	739	20	31.6	5.0																																																																											
12月	766	18	32.2	5.0																																																																											
1月	741	20	31.3	5.0																																																																											
2月	664	18	27.7	5.0																																																																											
3月	702	22	29.3	5.5																																																																											

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			構成比		構成比		構成比
28	経常費用	70,360	100.0%	72,646	100.0%	65,767	100.0%
	人件費	58,490	83.1%	59,584	82.0%	51,570	78.4%
	物件費等	10,717	15.2%	12,117	16.7%	10,638	16.2%
	維持修繕費	873	1.2%	665	0.9%	3,279	5.0%
	減価償却費	280	0.4%	280	0.4%	280	0.4%
	支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	支出合計	70,360	100.0%	72,646	100.0%	65,767	100.0%
29	経常収益(直接的収入)	2,474	8.4%	2,979	7.5%	3,179	9.9%
	使用料・手数料	2,447	8.3%	2,938	7.4%	2,963	9.2%
	その他	27	0.1%	41	0.1%	216	0.7%
	臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	補助金等(間接的収入)	27,038	91.6%	36,540	92.5%	29,029	90.1%
	国庫補助金	27,038	91.6%	36,540	92.5%	29,029	90.1%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	収入合計	29,512	100.0%	39,519	100.0%	32,208	100.0%
30	年間コスト	▲ 40,848		▲ 33,127		▲ 33,559	
31	年間利用者数	7,711人		9,517人		9,095人	
32	延床面積当たりコスト	12,706円/㎡		10,304円/㎡		10,439円/㎡	
33	利用者1人当たりコスト	5,297円/人		3,481円/人		3,690円/人	
34	(参考)県民1人当たりコスト	34円/人		28円/人		29円/人	
35	有形固定資産減価償却率	96.6%		96.7%		96.8%	

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

43	番号:建物名称		1:管理棟及び教室				2:寄宿舎棟				3:自動車整備実習棟(第一実習場)			
44	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		CB造		住宅建		RC造		工場建	
45	階 数		地上	1 階	地下	0 階	地上	2 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階
46	建築面積		335.00 m ²				305.88 m ²				485.68 m ²			
47	延床面積		335.00 m ²				472.06 m ²				485.68 m ²			
48	建築年月		1966年1月		耐用年数	50年	1966年1月		耐用年数	38年	1965年3月		耐用年数	38年
49	耐震診断 / 耐震改修		済		未		未		未		済		未	
50	その他特記事項													
51	主な建築・設備	建 築	屋根仕上:合金メッキ				屋上:合金メッキ				屋上:合金メッキ			
			外壁:モルタル塗(+吹付)				外壁:モルタル塗(+吹付)				外壁:モルタル塗(+吹付)			
		電気設備	受変電:キュービクル式				受変電:キュービクル式				受変電:キュービクル式			
	機械設備	局所暖房方式(FFストーブ等)				局所冷房方式(エアコン等)※厨房のみ								
		局所冷房方式(エアコン等)												
	劣化度調査	建 築												
電気設備														
機械設備														
53	定期点検	建 築	令和7年2月(設備)				令和7年2月(設備)				令和7年2月(設備)			
		電気設備												
		機械設備												
54	改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建 築	体育館等屋根塗装工事(H28)【17】				体育館等屋根塗装工事(H28)【17】				体育館等屋根塗装工事(H28)【17】			
		電気設備												
		機械設備	公共下水道接続及びトイレ改修工事(H29)【18】				公共下水道接続及びトイレ改修工事(H29)【18】				公共下水道接続及びトイレ改修工事(H29)【18】			

4 施設内建物の概要

43	番号:建物名称		4:建築大工実習棟(第二実習場)				5:実習室(合同教室)				6:体育館				
44	構 造 / 種 目		RC造		工場建		RC造		工場建		S造		事務所建		
45	階 数		地上	1 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階	
46	建築面積		337.55 m ²				297.00 m ²				884.69 m ²				
47	延床面積		337.55 m ²				297.00 m ²				758.91 m ²				
48	建築年月		1965年3月		耐用年数	38年	1972年3月		耐用年数	38年	1981年1月		耐用年数	38年	
49	耐震診断 / 耐震改修		済		未		済		未		済		未		
50	その他特記事項														
51	主な建築・設備	建 築	屋根仕上:合金メッキ				屋上:陸屋根				屋上:合金メッキ				
			外壁:モルタル塗(+吹付)				外壁:モルタル塗(+吹付)								
		電気設備	受変電:キュービクル式				受変電:キュービクル式				受変電:キュービクル式				
		機械設備													
52	劣化度調査	建 築													
		電気設備													
53	定期点検	建 築	令和7年2月(設備)				令和7年2月(設備)				令和7年2月(設備)				
			電気設備												
				機械設備											
54	改修・ 大規模修繕等 工事履歴 【百万円】	建 築									体育館等屋根塗装工事(H28)【17】				
		電気設備													
	機械設備	公共下水道接続及びトイレ改修工事(H29)【18】								公共下水道接続及びトイレ改修工事(H29)【18】					

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
56	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(利用状況)	施策上の必要性	高
57	ソフト×ハード(建物性能)	改善・見直し(長寿命化)	代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)


	機能の方向性	集約化	建物の方向性	解体
58	施設全体の方針	県立職業能力開発施設のあり方を検討する際には、少子化や社会情勢の変化を的確に捉え、施設の老朽化も著しく進んでいることなど当該施設の現状を踏まえながら、県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえた検討すること。		

7 長寿命化等対策の方向性等

59	長寿命化等対策の方向性	県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性に基づき、長寿命化などを検討する。					
60	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
				空調設備工事に係る設計	空調設備工事及び監理、外壁塗装等修繕工事に係る設計	外壁塗装等修繕工事及び監理	
61	概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	3 百万円	21 百万円	53 百万円	77 百万円
	国庫				6 百万円	25 百万円	31 百万円
	県債				5 百万円	17 百万円	22 百万円
	一般財源			3 百万円	10 百万円	11 百万円	24 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性のあるもの。

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立宮古高等技術専門学校			策定年月	令和2年12月	最終更新	令和7年12月
2	所在地	宮古市松山第8地割29-3			施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産
3	所管課	商工労働観光部定住推進・雇用労働室			運営形態	直営	防災施設等指定	非該当
4	都市計画区域	都市計画区域外			防火地域	指定なし	用途地域	指定なし
5	敷地面積	16,333.87 m ²			建築面積	3,516.84 m ²	延床面積	4,411.17 m ²
6	竣工年度 (建築年月)	昭和23年4月開設(昭和48年3月)			経過年数 (R7.4.1現在)	52 年	施設内棟数	12 棟
7	設置根拠	有	職業能力開発促進法第15条の7第1項第1号及び第16条第1項(必置)				年間目標 (就職内定率)	100 %
8	設置目的	○ 労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるようにするため、職業能力開発校(高等技術専門学校)を設置。 ○ 新たに職業に就こうとする人及び職業を離れた人や転換しようとする人に対して、職業に必要な基礎的な専門知識と技能を習得させることによって、雇用の安定と技能者の地位向上を図るとともに経済社会の発展に寄与することを目的とする。						
9	施設の概況	昭和27年度に岩手県立宮古職業補導所として発足、昭和48年度に現校舎に移転した労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるようにするため、職業能力開発校(高等技術専門学校)を設置。 新たに職業に就こうとする人及び職業を離れた人や転換しようとする人に対して、職業に必要な基礎的な専門知識と技能を習得させることによって、雇用の安定と技能者の地位向上を図るとともに経済社会の発展に寄与している。						
	類似施設	公共	有	千厩高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校		民間	無	
10	未利用設備	無				大規模改修	無	
10	使用許可等の有無	有	自動販売機の設置、防火水槽及び防火水槽設置の標識					
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	○ 高度の技能及びこれに関する知識を有する人材を養成するため、産業技術短期大学校を設置。 ○ 著しい技術革新、情報高度化、さらにはグローバル化の進展など、予測を超える勢いで変化を続ける中で、これからの技術者は、従来の技術に加え専門的で幅広い知識と高度な技術に裏付けられた実践力を求められる。このような要請に答えるため、進展する産業技術に対応できる柔軟な思考力を持ち、新しい価値を創造していく意欲的な実践技術者を育成することを目的としている。						
	②建物が提供する機能	○ 職業訓練を行うために必要な機器等を整備し、学生等が技能を習得できる環境を提供している。						
	③設置目的の適合性	○ 当該施設が設置されて以降、職業能力開発促進法に基づく設置目的等の改正はなく、制度の意義も変わっていない。 ○ 職業訓練を行うためには、職業訓練基準を満たす教科、訓練時間、設備により実施する必要がある、建物等は必要である。						
	④施策上の必要性	○ 県内企業の人材確保のため、職業能力開発施設が本県産業を担う人材育成を実施するすることは重要となっている。						
	⑤建物の必要性	○ 職業能力開発促進法において、職業訓練を実施する場合の必要な機器及び訓練時間等の基準が定められているため、授業及び実習を行うための施設は必要である。						
	⑥類似施設への代替可能性	○ 県立で設置している技能取得できる機能を持った類似施設はほぼなく、代替することは難しいと考えている。 (記載した施設の場合は、代替ではない)						
	⑦今後の方向性	○ 人口減少や社会情勢の変化に伴う入校生の減少等があり、今後、県立職業能力開発施設再編整備計画を策定する予定となっている。						
	⑧利用者推移の分析	○ 新規学卒者の入校者数は減少傾向にあり、入校性の確保が課題と認識している。						
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	【現状値(R5)】 100.0%(就職希望者数:18人 就職内定者数:18人) 【目標値】 100.00%						
12	主要棟	名称	管理棟			現況写真		
13		構造	RC造	種目	事務所建			
14		階数	地上	地上2階建て	地下			0階
15		建築面積	615.15m ²		延床面積			4,411.17m ²
16		建築年月日	昭和48年6月13日		法定耐用年数			50 年
17		耐震診断	済		耐震改修			済
18		その他特記事項						

2 利用状況

29

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			構成比		構成比		構成比
28	経常費用	114,039	100.0%	108,056	100.0%	104,343	100.0%
	人件費	79,828	70.0%	86,726	80.3%	75,976	72.8%
	物件費等	14,918	13.1%	17,536	16.2%	20,994	20.1%
	維持修繕費	15,534	13.6%	104	0.1%	3,753	3.6%
	減価償却費	3,759	3.3%	3,691	3.4%	3,621	3.5%
	支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	支出合計	114,039	100.0%	108,056	100.0%	104,343	100.0%
29	経常収益(直接的収入)	1,870	8.2%	3,041	7.2%	2,899	9.1%
	使用料・手数料	1,619	7.1%	2,888	6.9%	2,693	8.4%
	その他	250	1.1%	152	0.4%	206	0.6%
	臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	補助金等(間接的収入)	20,893	91.8%	38,976	92.8%	29,029	90.9%
	国庫補助金	20,893	91.8%	38,976	92.8%	29,029	90.9%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	収入合計	22,763	100.0%	42,017	100.0%	31,928	100.0%
	年間コスト	▲ 91,276		▲ 66,040		▲ 72,415	
29	年間利用者数	7,345人		9,045人		9,167人	
30	延床面積当たりコスト	20,692円/㎡		14,971円/㎡		16,416円/㎡	
31	利用者1人当たりコスト	12,427円/人		7,301円/人		7,900円/人	
32	(参考)県民1人当たりコスト	76円/人		56円/人		62円/人	
33	有形固定資産減価償却率	96.5%		97.3%		98.1%	

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

43	番号:建物名称		1.管理棟				2.寄宿舎棟				3.実習棟			
44	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		CB造		住宅建		S造		工場建	
45	階 数		地上	2 階	地下	0 階	地上	2 階	地下	0 階	地上	2 階	地下	0 階
46	建築面積		615.15 m ²				264.00 m ²				1,562.98 m ²			
47	延床面積		1,112.63 m ²				472.50 m ²				1,801.72 m ²			
48	建築年月		1973年6月		耐用年数	50年	1973年6月		耐用年数	38年	1973年6月		耐用年数	31年
49	耐震診断 / 耐震改修		済				不要				済			
50	その他特記事項													
51	主な建築・設備	建 築	屋上シート防水				こう配屋根金属葺				木毛セメント板 H型ジョイナー			
			外壁:吹付タイル仕上				外壁:モルタル塗刷毛引目地切				三晃式長尺カラートタン			
							アクリル系リシン吹付				外壁:コンクリートブロック下地			
							外壁:シリカリシン吹付 ポリマーセメント薄塗				モルタル塗刷毛引目地切アクリル系リシン吹付			
		電気設備	受変電:屋内型				受変電:屋内型				受変電:屋内型			
			非常用発電:屋内・屋外型ディーゼル											
		機械設備	暖房:局所暖房方式(FFストーブ等)				暖房:局所暖房方式(FFストーブ等)				暖房:局所暖房方式(FFストーブ等)			
			冷房:局所冷房方式(エアコン等)				冷房:局所冷房方式(エアコン等)							
			自動火災報知設備、非常放送											
52	劣化度調査	建 築												
		電気設備												
53	定期点検	建 築												
		電気設備												
54	修繕等 工事履歴	建 築	管理棟外壁等改修(R5)【3.5】				屋根他改修(R3)【14】				屋根改修(H30)【12】			
			耐震改修工事(H29)【6】※実習棟も含む											
		電気設備	自家発電設置(H29)【18】											
		機械設備	大教室他エアコン設備(R5)【2.5】											

4 施設内建物の概要

43	番号:建物名称		4.体育館											
44	構 造 / 種 目		S造		事務所建									
45	階 数		地上	1 階	地下		地上		地下		地上		地下	
46	建築面積		787.10 m ²											
47	延床面積		738.83 m ²											
48	建築年月		1979年3月		耐用年数	38年			耐用年数				耐用年数	
49	耐震診断 / 耐震改修		未											
50	その他特記事項													
51	主な建築・設備	建 築	こう配屋根金属葺 トタン吹き											
		電気設備	受変電:屋内型											
機械設備														
52	劣化度調査	建 築												
		電気設備												
機械設備														
53	定期点検	建 築	3年に1回実施											
		電気設備												
		機械設備												
54	修繕等 工事履歴	建 築												
		電気設備												
機械設備														
55	直近5年の維持修繕・改修費		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
	国庫				7百万円				3百万円				10百万円	
	県債												0百万円	
	一般財源				7百万円				3百万円				10百万円	
	その他												0百万円	
	計		0百万円		14百万円		0百万円		6百万円		0百万円		20百万円	

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
56	ソフト(利用状況×経費効率)	改善・見直し(経費効率)	施策上の必要性	高
57	ソフト×ハード(建物性能)	現状維持	代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)


	機能の方向性	集約化	建物の方向性	解体
58	施設全体の方針	県立職業能力開発施設のあり方を検討する際には、少子化や社会情勢の変化を的確に捉え、施設の老朽化も著しく進んでいることなど当該施設の現状を踏まえながら、県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえた検討すること。		

7 長寿命化等対策の方向性等

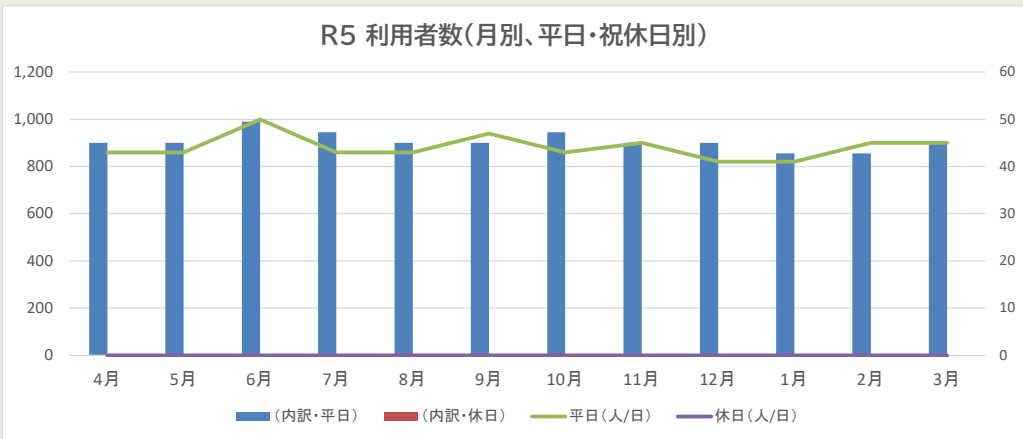
59	長寿命化等対策の方向性	県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえた施設の方向性に基づき、必要に応じて建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを勘案しつつ、計画的に長寿命化を実施する。					
60	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
			管理棟南側パラ ベット交換及び屋 上防水シート更新 工事に係る設計	管理棟南側パラ ベット交換及び屋 上防水シート更新 工事・監理			
61	概算費用(見込)	0 百万円	2 百万円	25 百万円	0 百万円	0 百万円	27 百万円
	国庫			12 百万円			12 百万円
	県債			8 百万円			8 百万円
	一般財源		2 百万円	5 百万円			7 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性のあるもの。

1 施設概要

1	施設名称	岩手県立二戸高等技術専門学校		策定年月	令和2年12月	最終更新	令和7年12月	
2	所在地	二戸市石切所字上野々92番地1		施設類型	県民利用施設	財産区分	行政財産	
3	所管課	定住推進・雇用労働室		運営形態	直営	防災施設等指定	非該当	
4	都市計画区域	都市計画区域外		防火地域	指定なし	用途地域	指定なし	
5	敷地面積	11,400.96 m ²		建築面積	3,581.62 m ²	延床面積	5,745.28 m ²	
6	竣工年度 (建築年月)	昭和23年10月開設(昭和59年3月新築)		経過年数 (R7.4.1現在)	41 年	施設内棟数	7 棟	
7	設置根拠	有	職業能力開発促進法第15条の7第1項第1号及び第16条第1項(必置)			年間目標 (就職内定率)	100 %	
8	設置目的	○ 労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるようにするため、職業能力開発校(高等技術専門学校)を設置。 ○ 新たに職業に就こうとする人及び職業を離れた人や転換しようとする人に対して、職業に必要な基礎的な専門知識と技能を習得させることによって、雇用の安定と技能者の地位向上を図るとともに経済社会の発展に寄与することを目的とする。						
9	施設の概況	昭和23年度に岩手県二戸公共職業補導所として発足、昭和40年度に現校舎に移転した労働者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得することができるようにするため、職業能力開発校(高等技術専門学校)を設置。 新たに職業に就こうとする人及び職業を離れた人や転換しようとする人に対して、職業に必要な基礎的な専門知識と技能を習得させることによって、雇用の安定と技能者の地位向上を図るとともに経済社会の発展に寄与している。						
	類似施設	公共	有	千厩高等技術専門学校、宮古高等技術専門学校		民間	無	
10	未利用設備	無			大規模改修	無		
10	使用許可等の有無	有	自動販売機の設置					
社会目的適合性 ※県民利用施設等のみ	①施設の設置目的	○ 高度の技能及びこれに関する知識を有する人材を養成するため、産業技術短期大学校を設置。 ○ 著しい技術革新、情報高度化、さらにはグローバル化の進展など、予測を超える勢いで変化を続ける中で、これからの技術者は、従来の技術に加え専門的で幅広い知識と高度な技術に裏付けられた実践力をが求められている。このような要請に答えるため、進展する産業技術に対応できる柔軟な思考力を持ち、新しい価値を創造していく意欲的な実践技術者を育成することを目的としている。						
	②建物が提供する機能	○ 職業訓練を行うために必要な機器等を整備し、学生等が技能を習得できる環境を提供している。						
	③設置目的の適合性	○ 当該施設が設置されて以降、職業能力開発促進法に基づく設置目的等の改正はなく、制度の意義も変わっていない。 ○ 職業訓練を行うためには、職業訓練基準を満たす教科、訓練時間、設備により実施する必要がある、建物等が必要である。						
	④施策上の必要性	○ 県内企業の人材確保のため、職業能力開発施設が本県産業を担う人材育成を実施するすることは重要となっている。						
	⑤建物の必要性	○ 職業能力開発促進法において、職業訓練を実施する場合の必要な機器及び訓練時間等の基準が定められているため、授業及び実習を行うための施設は必要である。						
	⑥類似施設への代替可能性	○ 県立で設置している技能取得できる機能を持った類似施設はほぼなく、代替することは難しいと考えている。 (記載した施設の場合は、代替ではない)						
	⑦今後の方向性	○ 人口減少や社会情勢の変化に伴う入校生の減少等があり、今後、県立職業能力開発施設再編整備計画を策定する予定となっている。						
	⑧利用者推移の分析	○ 新規学卒者の入校者数は減少傾向にあり、入校生の確保が課題と認識している。						
	⑨設置目的の達成に向けたKGI	【現状値(R5)】 100.0%(就職希望者数:15人 就職内定者数:15人) 【目標値】 100.00%						
主要棟	名称	管理教室棟			現況写真			
	構造	RC造	種目	事務所建				
	階数	地上	地上3階建て	地下				0階
	建築面積	1,500.10 m ²		延床面積				2,500.50 m ²
	建築年月日	昭和59年3月		法定耐用年数				50 年
	耐震診断	不要		耐震改修				不要
	その他特記事項	R4体育館実習棟屋根改修、R5暖房機更新						
								

2 利用状況

29	R5 利用 状況	開館日数	242 日			開館時間		8:30～17:15		年間利用者数		10,890 人																																																																			
30		月別・利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																	
31			900	900	990	945	900	900	945	900	900	855	855	900																																																																	
32		(内訳・平日)	900	900	990	945	900	900	945	900	900	855	855	900																																																																	
33		(内訳・休日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																	
		利用者数内訳・団体	平日:学生26人、職員15人					利用者数内訳・個人																																																																							
34		利用者数の推移 (直近5年間)	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		増減率 (R5/過去5年平均)																																																																		
		17,666人		15,004人		16,214人		13,310人		12,342人		▲ 26.9%																																																																			
35		施設利用対象者 マクロデータ ※県内卒業者のうち専修 学校等入学者数 等	開設当時【A】 (S42年10月時 点)		2,283人		現 在【B】 (R6年4月時点)		2,064人		増減率 (マクロデータ)		▲ 9.6%																																																																		
36	令和5年度 施設利用者推移		<div><h3>R5 利用者数(月別、平日・祝休日別)</h3><table border="1"><thead><tr><th>月</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr></thead><tbody><tr><td>内訳・平日 (人)</td><td>900</td><td>900</td><td>990</td><td>945</td><td>900</td><td>900</td><td>945</td><td>900</td><td>900</td><td>855</td><td>855</td><td>900</td></tr><tr><td>内訳・休日 (人)</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>平日 (人/日)</td><td>40</td><td>40</td><td>45</td><td>41</td><td>38</td><td>38</td><td>41</td><td>38</td><td>38</td><td>35</td><td>35</td><td>40</td></tr><tr><td>休日 (人/日)</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table></div>												月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	内訳・平日 (人)	900	900	990	945	900	900	945	900	900	855	855	900	内訳・休日 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	平日 (人/日)	40	40	45	41	38	38	41	38	38	35	35	40	休日 (人/日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																			
内訳・平日 (人)	900	900	990	945	900	900	945	900	900	855	855	900																																																																			
内訳・休日 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																			
平日 (人/日)	40	40	45	41	38	38	41	38	38	35	35	40																																																																			
休日 (人/日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																			

3 維持・管理費の状況(改修、大規模修繕などに含まれるものは除く)

(単位:千円)

行政コスト計算書	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		構成比		構成比		構成比
経常費用	142,981	100.0%	143,769	100.0%	138,006	100.0%
人件費	100,804	70.5%	99,778	69.4%	86,005	62.3%
物件費等	20,963	14.7%	22,824	15.9%	23,651	17.1%
維持修繕費	356	0.2%	126	0.1%	7,143	5.2%
減価償却費	20,857	14.6%	21,040	14.6%	21,207	15.4%
支払利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
臨時損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
支出合計	142,981	100.0%	143,769	100.0%	138,006	100.0%
経常収益(直接的収入)	4,488	8.4%	3,747	7.9%	2,815	8.6%
使用料・手数料	4,366	8.1%	3,619	7.6%	2,662	8.1%
その他	122	0.2%	128	0.3%	153	0.5%
臨時利益(直接的収入)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
補助金等(間接的収入)	49,160	91.6%	43,848	92.1%	30,030	91.4%
国庫補助金	49,160	91.6%	43,848	92.1%	30,030	91.4%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
収入合計	53,648	100.0%	47,595	100.0%	32,845	100.0%
年間コスト	▲ 89,333		▲ 96,174		▲ 105,161	
年間利用者数	13,310人		12,342人		10,890人	
延床面積当たりコスト	15,549円/㎡		16,740円/㎡		18,304円/㎡	
利用者1人当たりコスト	6,712円/人		7,792円/人		9,657円/人	
(参考)県民1人当たりコスト	75円/人		81円/人		90円/人	
有形固定資産減価償却率	81.0%		81.2%		83.0%	

(参考)岩手県の人口

(単位:人)

R3	R4	R5
1,196,277	1,180,512	1,163,024

4 施設内建物の概要

43	番号:建物名称		1:管理教室棟				2:建築科実習棟				3:自動車システム科実習棟			
44	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		S造		工場建		S造		工場建	
45	階 数		地上	3 階	地下	0 階	地上	2 階	地下	0 階	地上	1 階	地下	0 階
46	建築面積		585.35 m ²				622.00 m ²				1,176.26 m ²			
47	延床面積		1,372.09 m ²				1,195.20 m ²				999.96 m ²			
48	建築年月		1984年3月		耐用年数	47年	1983年3月		耐用年数	31年	2001年3月		耐用年数	31年
49	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要		不要		不要	
50	その他特記事項													
51	主な建築・設備	建 築	屋上:合金メッキ、シート防水				屋上:合金メッキ				屋上:合金メッキ			
			外壁:コンクリート打放(+吹付)				外壁:コンクリート打放(+吹付)				外壁:窯業サイディング			
		電気設備	受変電:屋内型、キュービクル式				受変電:屋内型、キュービクル式				受変電:屋内型、キュービクル式			
		機械設備	局所暖房方式(FFストーブ等)				局所暖房方式(FFストーブ等)				局所暖房方式(FFストーブ等)			
			局所冷房方式(エアコン等)											
52	劣化度調査	建 築												
		電気設備					50							
53	定期点検	建 築	令和7年3月				令和7年3月				令和7年3月			
		電気設備	令和6年12月				令和6年12月				令和6年12月			
		機械設備												
54	修繕等 工事履歴	建 築												
		電気設備												
		機械設備	空調設備設置工事(R5)【546】											
			暖房機更新工事(R5)【618】											

4 施設内建物の概要

43	番号:建物名称		4:体育館実習棟				5:寄宿舍棟							
44	構 造 / 種 目		RC造		事務所建		RC造		住宅建					
45	階 数		地上	2 階	地下	0 階	地上	2 階	地下	0 階	地上		地下	
46	建築面積		860.00 m ²				330.00 m ²							
47	延床面積		151,200.00 m ²				660.00 m ²							
48	建築年月		1984年3月	耐用年数	50年		1984年3月	耐用年数	47年				耐用年数	
49	耐震診断 / 耐震改修		不要		不要		不要		不要					
50	その他特記事項													
51	主な建築・設備	建 築	屋上:合金メッキ				屋上:合金メッキ							
			外壁:コンクリート打放(+吹付)				外壁:コンクリート打放(+吹付)							
		電気設備	受変電:屋内型、キュービクル式				受変電:屋内型、キュービクル式							
		機械設備	局所暖房方式(FFストーブ等)				局所暖房方式(FFストーブ等)							
52	劣化度調査	建 築												
		電気設備												
		機械設備												
53	定期点検	建 築	令和7年3月				令和7年3月							
		電気設備	令和6年12月				令和6年12月							
		機械設備												
54	修繕等 工事履歴	建 築	屋根改修工事(R4)【24】											
		電気設備												
55	直近5年の維持修繕・改修費	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計		
						12百万円		582百万円				594百万円		
												0百万円		
						12百万円		582百万円				594百万円		
												0百万円		
	計		0百万円		0百万円		24百万円		1164百万円		0百万円		1188百万円	

5 施設評価

	1次評価(定量評価)	評価・分析結果	2次評価(定性評価)	評価結果
56	ソフト(利用状況×経費効率)	廃止(抜本的見直し)	施策上の必要性	高
57	ソフト×ハード(建物性能)	廃止(抜本的見直し)	代替の可能性	低

6 今後の方向性(たたき台)

	機能の方向性	集約化	建物の方向性	現状維持
58	施設全体の方針	県立職業能力開発施設のあり方を検討する際には、少子化や社会情勢の変化を的確に捉え、建物性能が比較的高いなど当該施設の現状を踏まえながら、県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえた検討すること。		

7 長寿命化等対策の方向性等

59	長寿命化等対策の方向性	県立職業能力開発施設再編整備検討委員会において示される方向性を踏まえた施設の方向性に基づき、必要に応じて建物性能・劣化度など老朽化の状況や利用状況などを勘案しつつ、計画的に長寿命化を実施する。					
60	主な維持修繕・改修の内容	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備考/合計
					寄宿舎給湯ボイラー工事、高圧キュービクル改修工事、校舎・学生寮トイレ改修工事		
61	概算費用(見込)	0 百万円	0 百万円	0 百万円	21 百万円	0 百万円	21 百万円
	国庫				10 百万円		10 百万円
	県債				7 百万円		7 百万円
	一般財源				4 百万円		4 百万円
	その他						0 百万円

※「主な維持修繕・改修の内容」は現在の機能を維持すると仮定した場合の見込みであり、改修等の時期・内容については変更の可能性のあるもの。